

わが国の銀行資料室活動の実態分析とモデル化への試み

Analysis and Evaluation of Factors of Libraries of
Banking Institutions in Japan

高山正也

Masaya Takayama

久保田敏之

Toshiyuki Kubota

Résumé

The purpose of the present paper is to collect and analyse actual data of libraries of banking institutions in Japan and to design models for bank libraries.

In the first section of the paper, the problems remaining unsolved in the past studies on business libraries in general, and then the functions and roles to be carried out by the bank library are discussed. Thirdly, the writers make efforts to collect measurable data from bank libraries in action, finding great differences in input resources and output services of bank libraries belonging to the groups of central and governmental banks, long-term credit banks, trust banks, city banks, local banks and mutual financing banks. In the last section, the writers propose a model for the bank library of each group, based on factors such as relation between input resources and output services, library services estimated in money, personnel productivity, ratio of the output services level per input resources level.

- I. はじめに
- II. わが国の銀行資料室
 - A. わが国の銀行の概要
 - B. 産業界における情報機関としての銀行
 - C. わが国の銀行資料室
- III. 銀行資料室のパターン化
 - A. 資料室のパターン化
 - B. 業種別パターン化にみる銀行資料室のパターン
 - C. 銀行資料室のパターン化の方法
 - D. 銀行資料室のパターン化の試み

高山正也：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科専任講師

Masaya Takayama, Lecturer, School of Library and Information Science, Keio Univ.

久保田敏之：㈱八十二銀行 坂城支店

Toshiyuki Kubota, Sakaki Branch, The Hachijuni Bank, Ltd.

IV. 銀行資料室モデル化への試み

- A. 銀行群によるパターン化
- B. 銀行資料室活動の評価
- C. 銀行資料室モデル化への方向づけ

V. むすび

I. はじめに

わが国の図書館界にあって、専門図書館と呼ばれる館種が確立し、その結果、専門図書館研究活動が着実な進展をみていることは疑いを入れない。専門図書館研究のためには、まず、専門図書館の実態が把握されなければならない。従来、さまざまな専門図書館を事例として、専門図書館の実態が明らかにされてきた。その結果、個々の専門図書館は千差万別であることが判明した。そして、専門図書館は、その多種多様性のゆえに、軽々には一律に論じられないことが知られるようになった。

しかし、従来、事例とされた専門図書館の多くは、製造業などの技術研究開発のために科学技術情報を扱う専門図書館であった。

一方、非製造業における調査研究部門に資する専門図書館は、比較的紹介される機会が少なかった。しかし、これらの図書館が国の産業社会で軽視されているわけではない。しかも、歴史的にこの種の図書館が専門図書館分野にもっとも古くから存在していたといわれる。

本稿では、非製造業における調査研究活動に資する専門図書館の典型として、銀行における図書館の実態の分析・把握を行う。

筆者の1人高山は、日本の専門図書館が諸要因に関して産業毎に異なるパターンを示す事実を明らかにした。¹⁾しかし、産業別の専門図書館の分析・把握が、専門図書館の実態の分析・把握のために必要十分なレベルであるか否かの検討は未だ行われていない。極論すれば、専門図書館は、すべての図書館が異なるが、一つの産業においても幾つかの類似のグループにまとめて把握することが可能とも考えられる。そこで、この問題の検討を行い、その結果、それら各グループの平均像をもとに、各グループの図書館の一層の改善のために、図書館活動の評価を通じて、モデル値の算出の可能性も検討することを企てた。

なお、銀行における専門図書館は、現実には“資料室”と呼ばれることが多い。そこで本稿では銀行における図

書館を以下では、“銀行資料室”と呼ぶこととする。

II. わが国の銀行資料室

A. わが国の銀行の概要

Shera の指摘²⁾を持つまでもなく、図書館を理解するためには、その図書館をとり巻く社会自体を理解しなければならない。そこで銀行資料室を理解するためには、先づ、銀行業を理解しておく必要がある。

そこで以下において、銀行の経済社会における機能、および銀行の種類とその特徴を概括的に把握する。

1. 銀行の機能

一般に銀行には以下に列記する五つの主要な機能が認められる。すなわち、

- ① 預金者への金融資産の提供
- ② 資金移動の仲介
- ③ 信用創造機能
- ④ 資産の流動性の変換機能
- ⑤ 取引の集中決済機能

である。このような銀行は重要な経済的機能を果たすため、他の産業とは異なり次のような公共的責任を担うこととなる。すなわち、

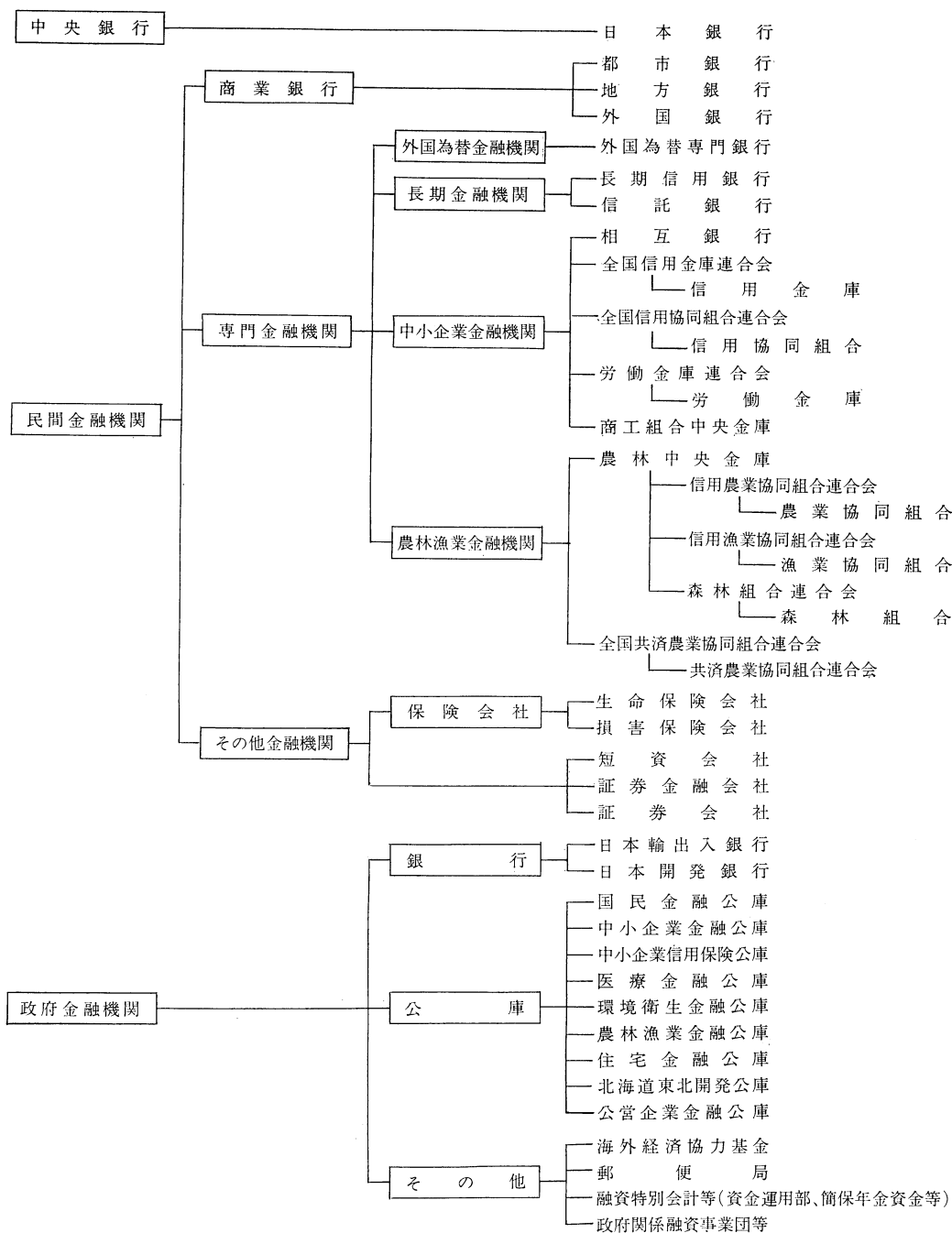
- ① 預金者保護の責任
- ② 預金通貨の供給者としての責任
- ③ 資金供給者としての責任

以上である。

2. 銀行の種類

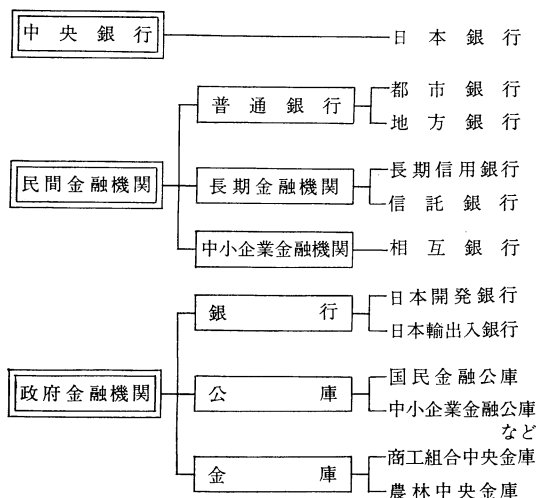
このような機能を果たす銀行は、保険会社、証券会社等と共に金融機関の構成要素であるとともに、その銀行も更に幾つかの種類に再区分できる。

日本銀行調査局による、金融機関の分類によれば³⁾、第1図のように区分できる。しかし、この区分では、本稿の対象外の金融機関も包括的に含んでいるため、銀行を中心に、その内容を細分化し、第2図の如くにまとめた。本稿では、以下で“銀行”と呼ぶ場合は、特に断りの無い場合は、第2図に示す機関をもって銀行とする。



第1図 現行金融機関体系

出典：日本銀行調査局，わが国の金融制度，1971，p. 129.



第2図 わが国の銀行の種類注

注：本図は、日本銀行調査局、わが国の金融制度、1971.、大蔵省編、財政金融統計月報、no. 257、1973.などを参考とし、専門図書館協議会編、専門情報機関総覧、1976.から資料室のデータを入力できる金融機関に限定して、作成したものである。

B. 産業界における情報機関としての銀行

1. 銀行の調査業務

調査の必要性は銀行に限られるわけではないが、銀行の取引先が全産業にまたがることや、前述した銀行の公共的責任から、銀行業務の全過程に調査活動が含まれると考えられる。このような日常業務に伴って発生する調査の内容は多岐にわたるが、その中心は経済関係の調査であり、具体的には個別企業調査、産業調査、一般経済調査が主である。

ここで言う個別企業調査とは、ある企業の支払能力を知るための財務諸表の分析（いわゆる信用調査）とその分析を行うのに必要な背景的知識を得るための総括的調査である。

産業調査とは、個別企業の属する産業の実態、その動きと将来性の調査を言う。

また一般経済調査とは個別企業、その所属する産業を取り巻く一般経済、国際経済を調査するものである。

これらの種々の調査を歴史的にみると、先づ取引先の個別企業調査から始まり、次いで業界の調査（産業調査）が必要不可欠となり、更に一般経済環境の調査へと発展

してきたと言える。⁴⁾

2. 調査担当部門の機能

三井銀行の後藤調査部長によれば、銀行の調査担当部門の機能は以下の三つの機能に集約できるという。⁵⁾

① ボードに対するスタッフとしての機能

経営から離れた調査というものはなく、調査は経営の一環である。その調査がたとえ直接に日常業務に結びつかなくとも、間接的に銀行経営に反映されるものでなければならない。

② 営業店などのラインに対する情報提供機能

この機能の必要性は改めて述べるまでもないが、この情報提供は各種の行内資料や「調査月報」等の文献メディアを通じて行われる他、電話、会議等による提供もある。

③ 社会一般に対するPR機能

銀行の調査活動は第一義的には自行のために行れるが、この調査結果の一部を、広報活動の一環として一般に公表している。

3. 銀行の広報活動

銀行の広報活動のうち、もっとも顕著なものは、調査結果などを掲載した刊行物の発行、配布である。

わが国の銀行による調査刊行物の発行状況は第1表に示すとおりである。この表から、都市銀行13行はすべて調査刊行物を発行しており、1機関あたり平均3種類発行していることがわかる。また顧客など外部に配布されるものは79%に及ぶ。ただ外部に配布、公表される情報内容は主に一般経済、産業動向についてである。

また、これらの調査刊行物は月刊の場合が大半であり、その名称も「調査月報」と名づけられたものが多い。（第2表参照）

C. わが国の銀行資料室

1. 銀行における情報

銀行経営において必要とされる情報は、次のように分類されている。⁶⁾

① 銀行の経営方針策定のための情報

② 資金の調達・運用のための情報

③ 経営管理のための情報

このように銀行業務において情報は広範かつ重要なものであるが、これらの情報のどれをどの程度まで管理するかは、調査担当部門のあり方によって異なる。

調査業務が銀行の業務組織の中に配置される形としては、次のような形態がある。⁷⁾

① 集中型

第1表 わが国の銀行による調査刊行物^{注1}

発行機関の種類	発行機関数 A	調査刊行物 (タイトル数) B	外部にも配布 されるもの (タイトル数) C	1機関あたりの 平均発行数 (タイトル数) B/A	外部配布率 (%) C/B
都市銀行	13	39	31	3.0	79
地方銀行	43	67	57	1.6	85
長期信用銀行	3	7	5	2.3	71
信託銀行	6	9	6	1.5	67
相互銀行	14	18	12	1.3	67
(民間金融機関の合計)	(79)	(140)	(111)	$(\frac{140}{79}=1.8)$	$(\frac{111}{140}=79\%)$
日本銀行	1	17	—	17.0	—
政府金融機関	12	22	—	1.8	—
その他の ^{注2}	11	15	—	1.4	—
総計	103	194	—	$\frac{140}{103}=1.9$	—

注1：この表は、金融ジャーナル編集部による“全国調査 金融機関にみる調査刊行物一覧,” 金融ジャーナル vol.18, no.2, 1977, p.116-9. および、東京銀行協会図書室による調査に基づいて作成したものである。

注2：“その他”とは、全国銀行協会や地方銀行協会などの業界団体のことである。

第2表 わが国の銀行による調査刊行物の発行頻度^{注1}

発行機関の種類	週刊	旬刊	月刊	隔月刊	季刊	不定期	合計
都市銀行	2	2	22	2	4	7	39
地方銀行	0	0	45	2	6	14	67
長期信用銀行	0	0	1	0	2	4	7
信託銀行	0	1	5	0	1	2	9
相互銀行	0	1	9	1	3	4	18
民間金融機関の合計	(2) (1%)	(4) (3%)	(82) (59%)	(5) (4%)	(16) (11%)	(31) (22%)	(140) (100%)
日本銀行	0	1	8	0	3	5	17
政府金融機関	0	0	15	1	2	4	22
その他の ^{注2}	0	0	9	0	2	4	15
総計	2 (1%)	5 (2%)	114 (59%)	6 (3%)	23 (12%)	44 (23%)	194 (100%)

注1：この表は、金融ジャーナル編集部，“全国調査 金融機関にみる調査刊行物一覧,” 金融ジャーナル, vol.18, no.2, 1977, p.116-9. および、東京銀行協会図書室による調査に基づいて作成したものである。

注2：“その他”とは、全国銀行協会や地方銀行協会などの業界団体のことである。

調査業務を独立部に集中して、ここで経営の各階層・各部門の要請にこたえうる調査活動を行う形で、いわゆる調査部を設置する場合である。また個別企業調査については審査部を設け、調査部から分離する場合が普通である。

② 分散型

調査業務を独立部に集中しないで、ラインの各部門、各階層ごとの必要な各部に調査課等を設け、必要な調査を行う。

この二つの型はいずれも両極端を示すが、発展段階的には分散型から集中型に向かうのが一般的であり、実際には調査部、審査部とその他若干の必要な部門に特定事項に関する調査課等を設ける場合が多いと思われる。

このような組織体制の下では、調査担当部門が管理する情報は限られ、情報の分散管理が行われていることになる。

2. 調査業務と資料

調査活動はその内容に即してみれば資料の収集と資料の分析・総合の両活動に集約できる。また調査業務に必要な資料はその大部分が外部作成資料である。

そこで、銀行の調査業務に利用できる外部作成資料、ひいては外部情報の特徴を、その収集体制から考察すると次のような特徴を有する。

- ① 外部調査機関による調査結果を重要な外部情報として扱う。
- ② 最新の情報を収集することに不断の関心を寄せる。
- ③ 記録されない情報を対象にして、これを資料化し、外部情報として扱う。

ここで再び資料に限って、外部情報源となる外部作成資料の形態を、よく利用されるものを上位から順に示すと、新聞、統計、専門誌、白書等となる。⁸⁾

資料は調査業務上の基礎的条件を形成しており、その重要性は特に強調されるべきものであるが、資料収集に際しては情報内容が問題なのであって、資料の形態は問われるべきでない。

3. 銀行における資料室の必要性

銀行の調査活動は古くから行われており、調査業務には資料が必要不可欠のものとなっている。本邦最初の私立銀行である三井銀行は、明治31(1898)年9月の機構改革に伴い、調査係の事務規定を定めているが、最後の第11項として、“参考図書整理ノコト”という項目を設けている。⁹⁾ この事実は調査業務上、図書、その他の資

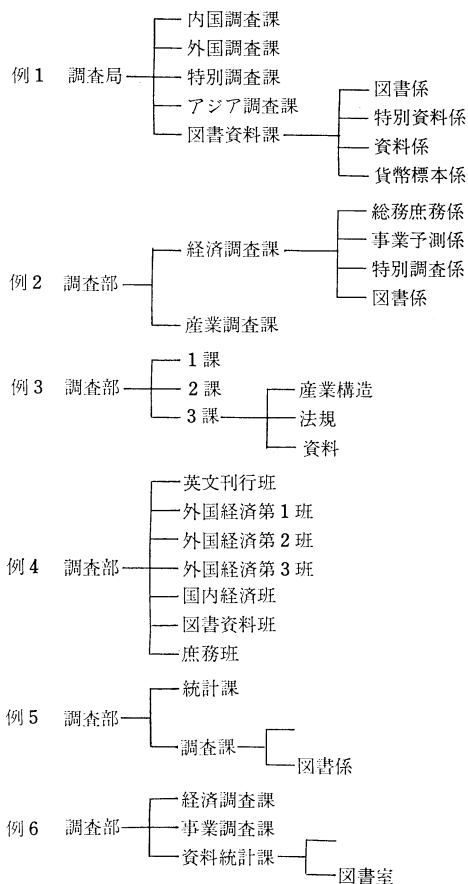
料が必要とされ、その収集、整理、蓄積が行われていたことを物語る。

以後、今日まで全行的に蓄積された資料の量は膨大なものとなる。

このように資料が組織体として無視できない量に達すると、組織体は資料を管理する必要性を感じ、資料担当部門、あるいは、資料室が誕生することになる。

銀行における調査業務と関連づけられた資料管理の組織は次のような形態が考えられるという。¹⁰⁾

- a) 調査担当者による個別収集
- b) 資料管理のための独立の課や係を調査部等の内部に設ける。



第3図 銀行における資料担当部門の機構上の位置注

注：國分信．“金融機関における資料活動の現状と課題”，“びぶろす”，vol. 14, no. 5, 1963, p. 8. による。

第3表 銀行における資料担当部門および主務者の組織上の位置一覧表

(数字: 機関数)

	中央銀行	都市銀行	地方銀行	長期金融 機 関	相互銀行 (中小企業 金融機関)	政府金融 機 関	計
資 料 セ ン タ ー (独 立 部)	0 0	0 (3)	0 (9)	1 1(2)	0 (4)	1 1(2)	2 2(20)
独 立 課 (資 料 課 等)	1 1	2 2(1)	0 (1)	1 1(4)	0 (2)	2 2(4)	6 6(12)
独 立 係 (資 料 係 等)	0 0	2 2	1 1	0 0	0 0	0 0	3 3
職 制 上 認 め ら れ な い も の (資 料 室 等)	0 0	3 0	9 2	1 0	1 0	3 0	17 2
不 明	0 0	1 0	4 1	5 0	6 1	3 0	19 2
計	1 1	8 4(4)	14 4(10)	8 2(6)	7 1(6)	9 3(6)	47 15(32)

注: 専門図書館協議会編、『専門情報機関総覧 1976』より作成。

各欄内は、左上が資料担当部門、右下がその主務者の組織上の位置を表わす。また、()内は、資料担当部門としての主務者を正確に表現しないと判断したものである。

c) 調査部と並列する形で資料センターが設置され、調査関連資料を集中管理する。

実際にはこれら三つの型の混合型となるが、a)の担当者の個別収集から、b)の独立の課・係を経て、c)の資料センターへと段階を追って発展すると思われる。これは資料の分散管理から集中管理への発展過程とほぼ一致する。

國分の調査結果¹¹⁾によると、資料担当部門の組織上の位置は第3図に示すとおりである。第3図から資料担当部門は、いずれも調査担当部門に属し、その組織上の位置はあまり高いものではないことが明らかになる。

國分の調査から約10年後の現在まで、銀行組織において資料担当部門はどのように進展したのか。第3表は専門図書館協議会発行『専門情報機関総覧1976』¹²⁾から資料担当部門、およびその主務者の組織上の位置を、銀行の種類別に整理したものである。第3表から、都市銀行、長期金融機関、中央・政府金融機関において、資料担当部門の位置が比較的高くなっている傾向が、わずかに認められる。

また『専門情報機関総覧1976』から、

- ① 数行の例外を除き、資料担当部門は調査担当部門に属する。

② 組織名称として“資料室”の名称が目立つの2点が指摘できる。

III. 銀行資料室のパターン化

A. 資料室のパターン化

1. 銀行資料室の実態の計量的把握

前章では業態の異なる銀行を一括して、資料室の役割や組織上の位置づけ等について述べたが、資料室自体の実態には未だふれていない。

そこで専門図書館協議会篇の『調査機関 図書館総覧1956』¹³⁾『専門情報機関総覧1969』¹⁴⁾「同総覧1972」¹⁵⁾「同総覧1976」¹⁶⁾の4種の資料から銀行資料室に関するデータを取り出し、これを分析する。なお、これら4種の資料よりデータの得られる銀行資料室の内訳と、本稿で言う銀行資料室の総数との関係は第4表に示すとおりである。

これらデータの分析・パターン化の手法に関しては、専門図書館協議会・情報管理研究委員会篇『資料室活動はいかにあるべきか』¹⁷⁾の第II章にならうことにする。すなわち、職員数(人数)、年間経費(千円単位)、延面積(m²)、和書(冊)、洋書(冊)、和雑誌(タイトル数)、洋雑誌(タイトル数)、和新聞(タイトル数)、洋新聞(タイ

わが国の銀行資料室活動の実態分析とモデル化への試み

第4表 「総覧」に収録されている銀行資料室の機関数

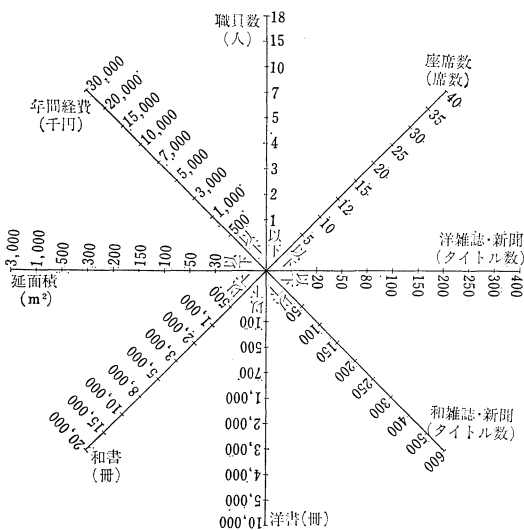
(数字：機関数)

	中央銀行	都市銀行	地方銀行	長期信用 銀行	信託銀行	相互銀行	政府金融 機関	計
1977年3月末 現在の機関数	1	13	63	3	7	71	2銀行 10公庫 2金庫	272
調査機関図書館総覧 1956 ^{注1}	0	8 ^{注3} (1)	0	0	2	0	1銀行 1公庫	12(1)
専門情報機関総覧 1969 ^{注2}	1	5	2	3	1	2	1銀行 4公庫 2金庫	21
専門情報機関総覧 1972 ^{注1}	1	7	9	3(1)	2	3	2銀行 4公庫 1金庫	32(1)
専門情報機関総覧 1976 ^{注1}	1	8	14	3(1)	5	7	2銀行 5公庫 2金庫	47(1)

注1：1956年版，1972年版および1976年版は，それぞれ1年前の調査に基づく。

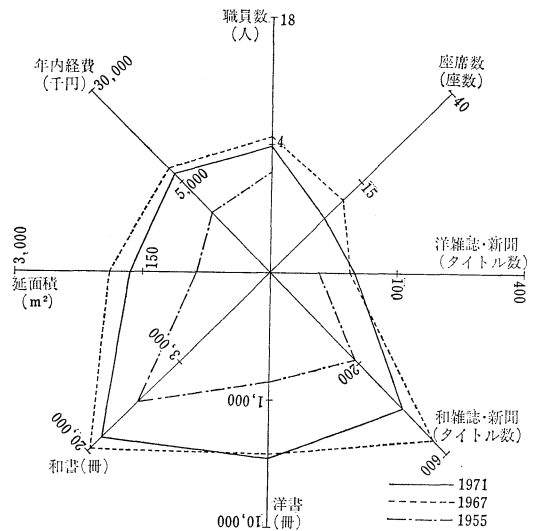
注2：1969年版は，2年前の調査に基づく。

注3：()内は，同一銀行の別置された資料室，例えば支店の資料室数である。



第4図 専門図書館パターン化の指標^注

注：専門図書館協会情報管理研究委員会編『資料室活動はいかにあるべきか』1975，p. 32.による。



第5図 業種別パターン (その1)

銀行関係パターン

トル数), 座席数(席数)等の数量の把握と, 目録の種類, 情報サービスなどについても評価点を与えるなどの方法で計量化をはかる。

以上の諸指標をもとに, 銀行の種類ごとにその算術平均値を算出し, これを円形方眼紙にプロットする。この結果, 各資料室のグループはそれぞれ何らかのパターンを示すものと考えられる。

2. 資料室のパターン化

前述の『資料室活動はいかにあるべきか』では, 『専門情報機関総覧1972』をもとに企業の資料室458機関を選び, これを金融業を含む12の業種にグルーピングし, 前項で述べた諸指標のうちの8種類の指標について平均値が算出され, 各業種別資料室の平均パターンが描かれた。(第5表, および第6, 7, 8図参照)

このような資料室のパターン化は, 従来の専門図書館論の一つの障害であった専門図書館の多様性に対する一つの解決策であり, 専門図書館研究に資するところは極めて大きいと言える。

B. 業種別パターン化にみる銀行資料室のパターン

1. 作業仮説

専門図書館はその設置母体に対して資料・情報の提供機能を果たすところにその存在意義が認められるのである。したがって, その設置母体の業種の特異性は当然, 資料室にも影響を与えずにはおかぬ。このことは, 資料室がその設置母体の業種の相違によって, 何らかのパターンのちがいをみせることを示唆する。したがって銀行資料室のパターンは他業種のそれと比較したとき, ならぬ特徴を現わすのではないだろうか考えた。

以下でこの仮説を検証する。

2. 方法と結果

方法は前節で述べた方法に基づき, 次の8要素について, 円形方眼紙にプロットした。

- a) 職員数: 人
- b) 年間経費(人件費を除く): 千円
- c) 延面積: m^2
- d) 和書: 冊
- e) 洋書: 冊
- f) 和雑誌・新聞: タイトル数
- g) 洋雑誌・新聞: タイトル数
- h) 座席数: 席

方眼紙上に第4図に示す軸と眼盛りで示すと第5図のパターンを表示した。なお第5図を描くに際しては, 本稿での銀行資料室のカテゴリーには中央銀行と政府金融

機関が含まれているため, 『資料室活動はいかにあるべきか』所収の業種別データ表の“金融”欄を第5表のように改めた。

第5図と第6, 7, 8図を比較すると製造業の資料室が, 概して, 平均的で相互に類似したパターンを描くのに対して, 非製造業はそれぞれ独特のパターンを描く。銀行を含む非製造業の共通性を見出すとすれば, 第1に図書, 特に和書の冊数が多いこと, 第2に比較的座席数が少ないことがあげられるだろう。

更に銀行資料室の全業種に対する特徴を示せば次のような点が指摘できる。

- 1) 和雑誌・新聞のタイトル数が多く, 和書, 洋書の冊数も比較的多い。
- 2) 洋雑誌・新聞のタイトル数および座席数が比較的小さい。
- 3) 職員数, 年間経費, および延面積はほぼ平均的である。

この1)と2)の特徴は銀行の業務内容および必要とする情報の種類から当然の帰結と考えられ, 完全ではないまでも, 銀行資料室に関する作業仮説は検証されたと考ええる。

C. 銀行資料室のパターン化の方法

1. 計量的要素の拡充

次節以降ではこの銀行資料室について更に理解を深めるために, 銀行という業種を更に細分化し, 銀行の種類別, 銀行の融資対象規模別, 銀行の供給資金種類別に資料室のパターン化を行う。

資料室のパターン化を, 銀行という一業種に限って行うということは, とりも直さず, データを得る対象が減ることになるが, 逆に『専門情報機関総覧1976』を基礎的なデータソースとしてとりあげ, それによって可能となる若干の計量的要素の拡充をはかり, 各銀行グループの描くパターンをより稠密に表示することを目指す。

計量的要素の拡充として, 先に利用した8指標のうち, 雑誌・新聞を分離し, 和雑誌, 洋雑誌, 和新聞, 洋新聞の4指標として, 2指標の増加を行い, 併せて, 目録種類, 情報サービスを新たに指標として加えた。目録種類と情報サービスは, 本来, 単純に計量化できるものではないが, それぞれ一定の基準を設定しておき, 評価点を与えることによって計量化した。

以上の4指標を加えた指標による銀行資料室パターン化のための座標軸の配置は第9図に示すものとなる。

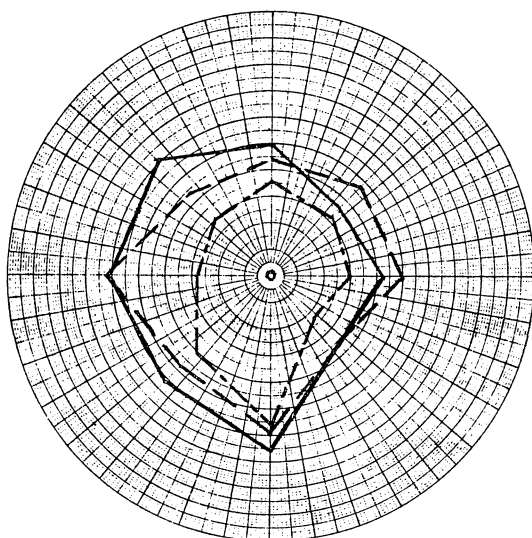
2. 目録種類と情報サービスの計量化

わが国の銀行資料室活動の実態分析とモデル化への試み

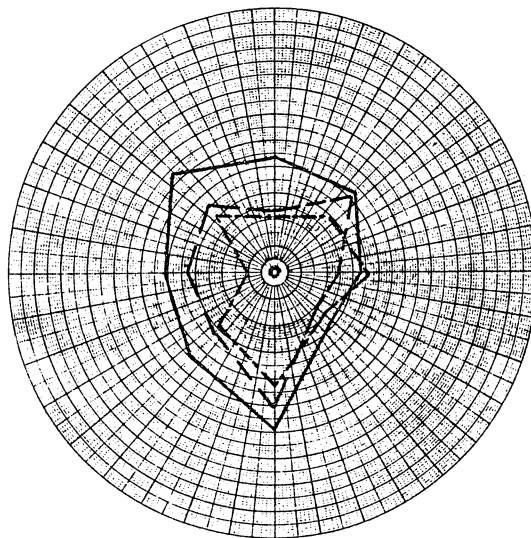
第5表 業種別パターン図作成のための平均データ注

業 種 別	調査対象 機関数	調査年	職員数	年間経費 千円	延面積 m ²	和 書 冊	洋 書 冊	和雑誌 title	洋雑誌 title	座席数 席
銀 行 関 係	13	55. 11	2.8	1,589	48	8,423	805	187	19	
	21	67. 3	4.3	6,146	218	18,454	3,160	514	51	12
	33	71.	3.9	5,557	166	15,341	3,422	350	60	10
化 学 関 係	62	55. 11	2.5	1,002	48	2,055	1,646	64	50	10
	67	67. 3	3.4	3,704	204	2,807	1,846	126	99	14
	69	71.	3.8	7,232	200	4,290	2,578	121	84	11
食 品 関 係	8	55. 11	1.2	1,175	24	987	817	68	66	9
	26	67. 3	1.3	2,308	64	1,241	1,160	56	38	12
	21	71.	3.4	5,736	105	1,960	1,811	77	64	13
電 気 関 係	19	55. 11	1.7	1,660	66	3,211	2,983	88	89	7
	51	67. 3	4.0	3,757	110	3,265	1,693	110	110	14
	47	61.	5.1	5,468	179	5,182	2,546	153	129	16
機 械 関 係	1	55. 11	3.5	100	—	—	—	—	—	—
	11	67. 3	3.1	1,176	359	2,424	763	94	41	13
	27	71.	3.6	3,380	101	3,229	1,139	113	55	9
鉄 鋼 関 係	5	55. 11	7.3	1,470	165	4,313	3,864	134	149	14
	15	67. 3	2.2	2,130	108	2,714	1,737	101	55	9
	25	71.	4.4	5,620	297	5,708	3,247	167	114	16
建 設 関 係	0	55. 11								
	7	67. 3	3.6	3,208	208	2,830	1,630	108	52	12
	15	71.	3.7	5,844	106	3,463	1,672	146	59	8
調査・コンサルタン ト	2	55. 11	1.8	2,665	264	20,000	2,600	19	3	
	3	67. 3	15.0		470	13,897	8,697	558	238	25
	14	71.	15.3	25,090	350	12,060	4,308	257	176	19
雑誌・広報誌・広告 関係	0	55. 11								
	5	67. 3	8.8	6,680	192	17,651	1,691	384	118	12
	13	71.	5.4	7,612	141	13,557	1,928	152	50	12
新 聞 関 係	10	55. 11	19.2	5,059	339	27,466	3,240	55	10	5
	2	67. 3	24.5		225	30,550	2,500			11
	12	71.	18.0	10,444	772	30,750	4,043	119	32	11

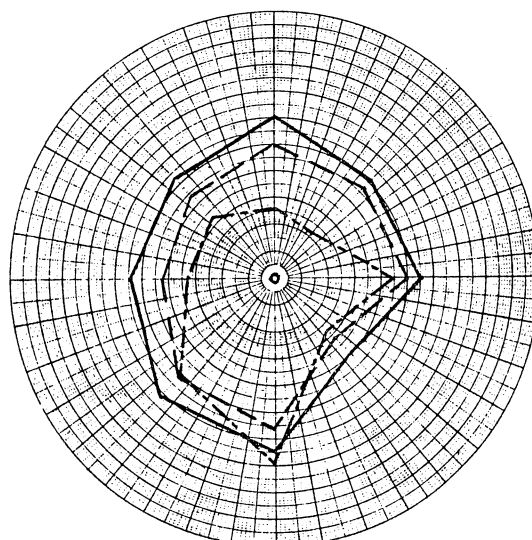
注：銀行関係以外の業種は、専門図書館協議会情報管理研究委員会編。資料室活動はいかにあるべきか。1975。
p. 30. による。



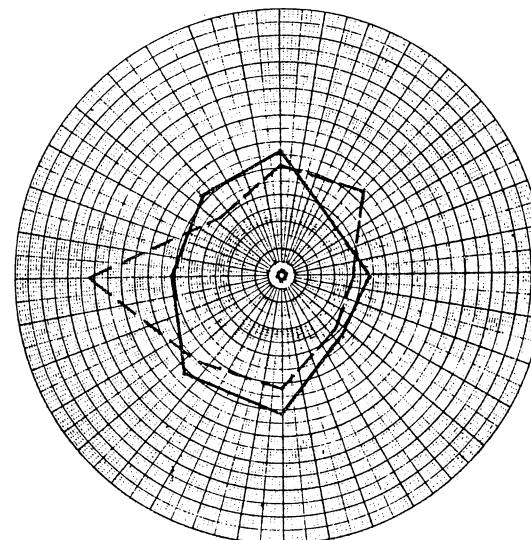
化学関係平均パターン



食品関係平均パターン



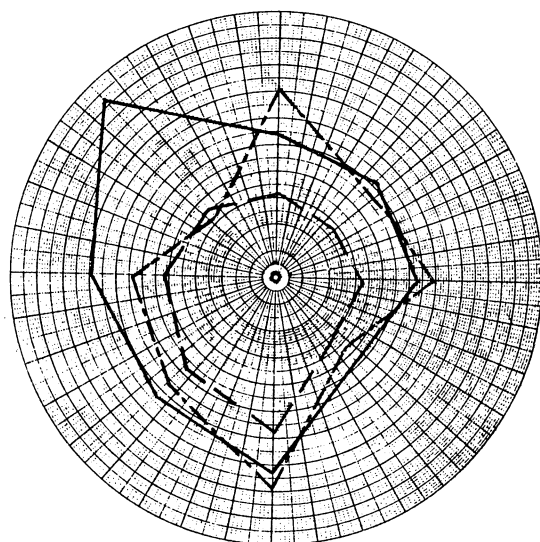
電気関係平均パターン



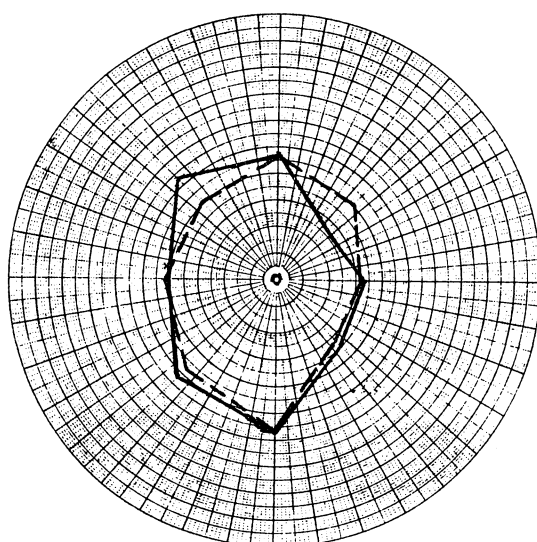
機械関係平均パターン

第6図 業種別パターン (その2)

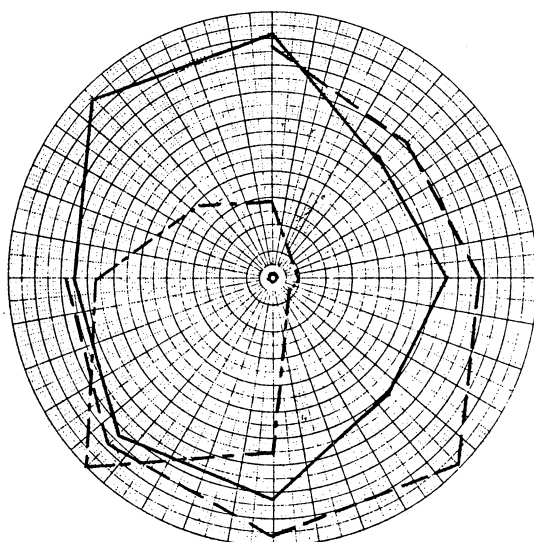
出典：専門図書館協議会情報管理研究委員会編，資料室活動はいかにあるべきか，1975，p. 38.
による。



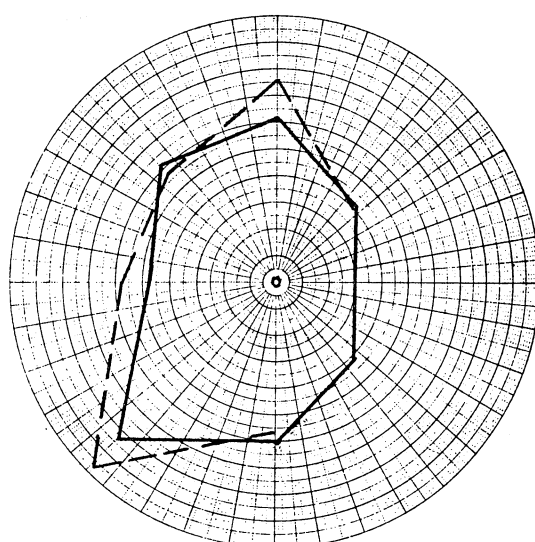
鉄鋼関係平均パターン



建設関係平均パターン



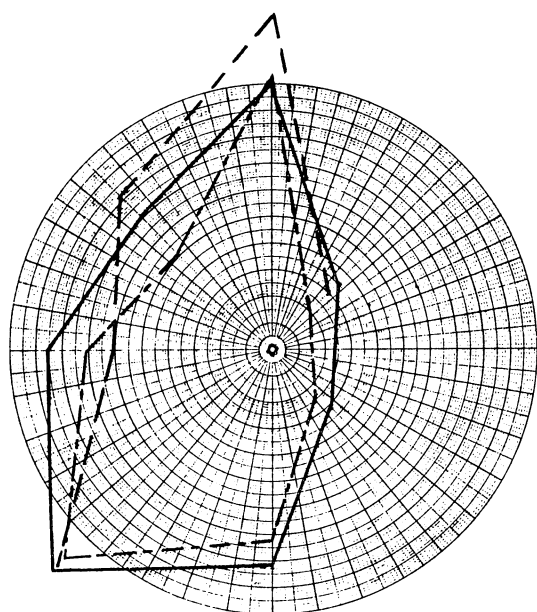
調査コンサルタント関係平均パターン



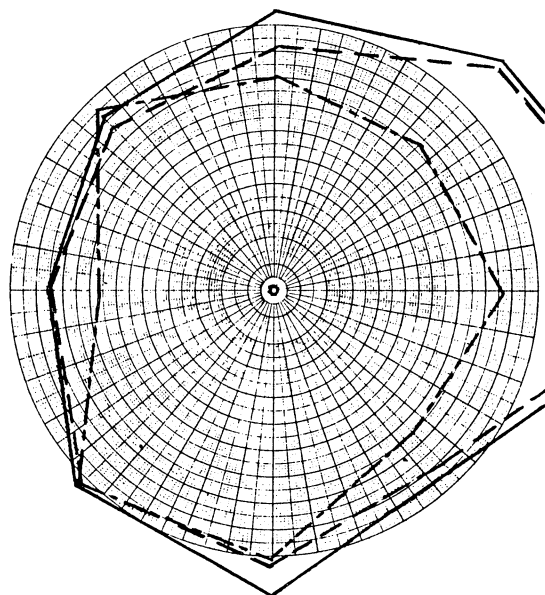
雑誌・広告関係平均パターン

第7図 業種別パターン (その3)

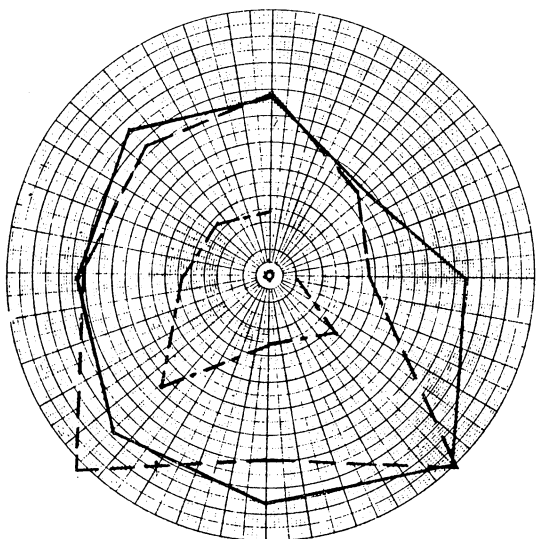
出典：専門図書館協議会情報管理研究委員会編，資料室活動はいかにあるべきか，1975，p. 39-40，
による。



新聞社関係平均パターン



団体関係平均パターン

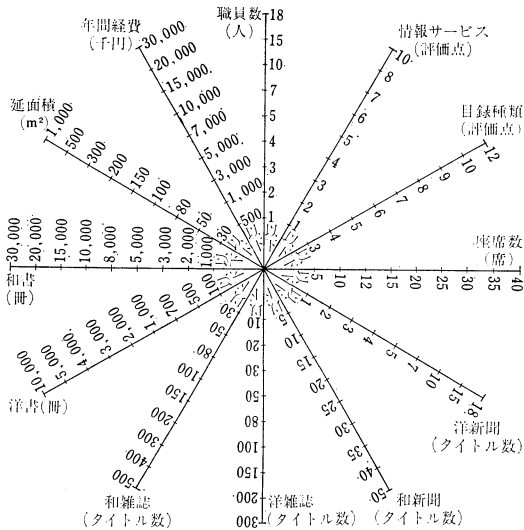


大手町地区平均パターン

第8図 業種別パターン (その4)

出典：専門図書館協議会情報管理研究委員会
編．資料室活動はいかにあるべきか．
1975. p. 40. による。

わが国の銀行資料室活動の実態分析とモデル化への試み



第9図 銀行資料室パターン化の指標

複数の種類の目録を整備すれば所蔵資料の多面的な検索が可能となり、資料の利用を一層便利なものとする。これはまた間接的にレファレンス・サービスをはじめ情報の提供能力の質の高さをも示す指標ともなる。そこで目録の種類毎に一定の評価点を与え、その合計点をもって、目録種類の計量指標とすることを考えた。

第6表は『専門情報機関総覧1976』から、目録の種類および銀行資料室によるそれらの採用状況に関するデータを抽出し、一覧表にしたものである。

ここで各目録毎、一律に、次の評価点を与えることとした。

- 3点……著者名目録、書名目録
- 4点……分類目録、件名目録、キーワード、その他主題からの検索を可能にする目録
- 5点……著者名・書名目録の併用

この評価点のつけ方は、書誌データによるアプローチよりは主題によるアプローチを、一面的な検索よりは多面的な検索を高く評価した結果として得られたもので

第6表 目録の種類と銀行資料室による採用状況^{注1}

(数字：機関数)

		中央銀行	都市銀行	地方銀行	長期信用 銀行	信託銀行	相互銀行	政府金融 機関	計
調査対象機関数		1	8	14	3(1)	5	5	9	45(1)
著 者 <3> ^{注2}		1	7	8	3(1)	1	3	8	31(1)
書 名 <3>		1	8	12	3(1)	4	3	9	40(1)
著者・書名併用 <5>		1	7	8	3(1)	1	3	8	31(1)
分 類 目 録	U D C <4>	0	0	0	0	0	0	1	1
	N D C <4>	0	4	3	3	0	0	7	17
	D C <4>	0	0	0	0	0	0	0	0
	独 自 <4>	1	3	5	0	3	2	2	16
	不 明 <4>	0	1	1	0	1	2	0	5
	計	1	8	9	3	4	4	10	39
件 名 <4>		0	1	0	1	0	0	0	2
キ ー ワ ー ド <4>		0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 <4>		0	0	0	0	0	0	5	5

注 1：専門図書館協会編。専門情報機関総覧 1976。より作成。

注 2：< > 内は、評価点を表わす。分類目録以下は、1種類のみ使われた場合の独立点を表わす。2種類目からは、2点づつ加算される。

ある。

次に情報サービスの計量化であるが、その情報サービスの内容として、所蔵資料の閲覧と貸出のサービスおよびレファレンス・サービスは全ての銀行資料室に共通なものとしてこれは省き、次のものをとりあげる。

- 1) 受入資料案内
- 2) コンテンツシート・サービス
- 3) 雑誌記事索引
- 4) 特定主題目録
- 5) 抄録
- 6) 翻訳
- 7) 複写サービス
- 8) 相互貸借

ここで個々の情報サービスに与えられる評価点は、おおむね情報の加工性を基準とする。高山によれば企業内専門図書館の情報提供には「原資料（一次情報）をそのまま提供するという情報収載体の仲介・伝達業務と、原資料（一次情報）をもとにして情報の加工・生産（二次情報）業務¹⁸⁾の二つの形態がある。そこで、ここでは二次情報化、つまり情報内容の集約化・高度化を評価点の基準とする。

具体的に各情報サービスの種類ごとに与えられた評価点は次のとおり。

- 1点……複写、相互貸借

- 3点……受入資料案内、コンテンツシート・サービス、雑誌記事索引、特定主題目録

- 5点……抄録、翻訳

これらの各情報サービスの銀行資料室における実施状況は第7表に示すとおりである。

3. 個別資料室のパターン化

以上のようにして、銀行資料室のパターン化は12の計量的要素をもって行われることになった。こうして次節以下に示すごとく各銀行グループごとの資料室の平均パターンが明らかになる。しかし、全く同じ方法で特定の資料室だけのパターンを明らかにすることも可能である。これを個別資料室のパターン化と呼ぶことにする。

第8表は、ある銀行資料室である個別資料室のパターンを描くため、12の計量的要素についてのデータを一覧表にまとめたものである。これは『専門情報機関総覧』の1976年版だけでなく、1972年版、1969年版からもデータを得て、時系列による変化をも明らかにするものである。この第8表のデータを図示すると第10図のごとくになる。

当然のことながら、この時系列によるアプローチは多年次にわたって同一項目のデータが入手できる場合に可能なものであって、次節では単年度のデータが主体となるため、ほとんど意味をもたなくなる。

第7表 情報サービスの種類と銀行資料室における情報サービスの状況^{注1}

(数字：機関数)

	中央銀行	都市銀行	地方銀行	長期信用 銀行	信託銀行	相互銀行	政府金融 機関	計
調査対象機関数	1	8	14	3(1)	5	7	9	47(1)
受入資料案内<3> ^{注2}	1	7	7	3(1)	4	4	7	33(1)
コンテンツ・シート ・サービス <3>	0	0	0	0	1	0	1	2
記事索引 <3>	1	0	1	2	3	0	4	11
特定主題目録 <3>	0	1	1	0	0	0	2	4
抄 録 <5>	0	0	1	0	0	0	1	2
翻 訳 <5>	0	0	0	0	2	0	0	2
複 写 <1>	0	5	8	1	4	2	2	22
相 互 貸 借 <1>	0	3	9	3	2	3	8	28

注1：専門図書館協議会編。専門情報機関総覧。1976。より作成。

注2：〈 〉内は、それぞれの情報サービスに対する評価点である。

わが国の銀行資料室活動の実態分析とモデル化への試み

第8表 N銀行資料室の個別パターン化のためのデータ

調査年	職員数 (人)	年間経費 (千円)	延面積 (㎡)	和 書 (冊数)	洋 書 (冊数)	和 雑誌 (タイトル数)	洋 雑誌 (タイトル数)	和 新聞 (タイトル数)
1967	4	6,000	283	12,000	250	418	18	12
1971	4	10,000	283	14,000	300	450	30	13
1975	5	20,000	283	18,500	600	450	60	12

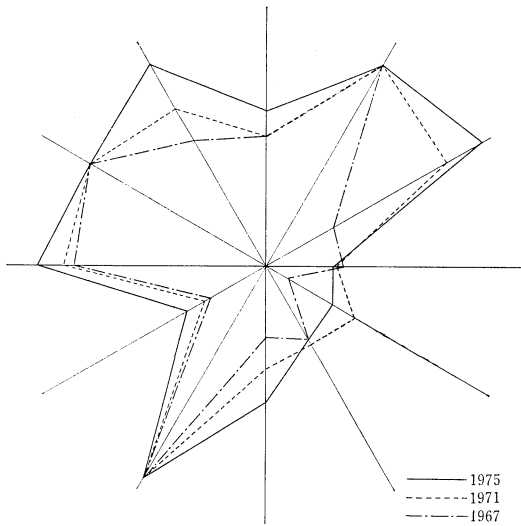
調査年	洋 新聞 (タイトル数)	座 席 数 (席 数)	目録種類 (評価点)	情報サー ビス (評価点)	実際の目録種類	実際の情報サービス活動
1967	0	10	4	8	主題 (NDC)	文献目録, 雑誌記事索引, 複 写, 相互貸借
1971	3	7	9	8	著者名, 書名, 件名	受入資料案内, 記事索引, 複 写, 相互貸借
1975	2	6	11	8	著者名, 書名, 分類 (NDC), 件名	受入資料案内, 記事索引, 複 写, 相互貸借

第9表 全銀行資料室平均パターン図作成のための平均データ注

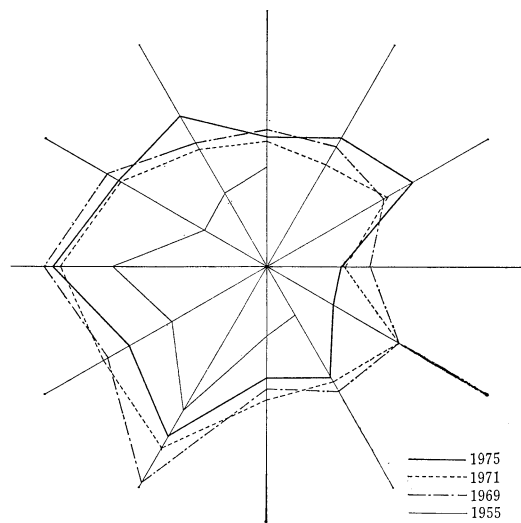
調査年	調査対象 機関数	職員数 (人)	年間経費 (千円)	延面積 (㎡)	和 書 (冊数)	洋 書 (冊数)	和 雑誌 (タイトル数)
1955	13	2.8	1,589	48	8,423	805	181
1967	21	4.3	6,146	218	18,454	3,160	491
1971	33	3.9	5,557	166	15,341	3,422	329
1975	48	4.0	9,628	167	15,784	2,199	279

調査年	洋 雑誌 (タイトル数)	和 新聞 (タイトル数)	洋 新聞 (タイトル数)	座 席 数 (座 席)	目録種類 (評価点)	情報サービス (評価点)
1955	18	6	1		5.6	
1967	46	23	5	12	6.3	4.4
1971	55	21	5	10	6.5	3.6
1975	37	20	2	9	7.7	4.8

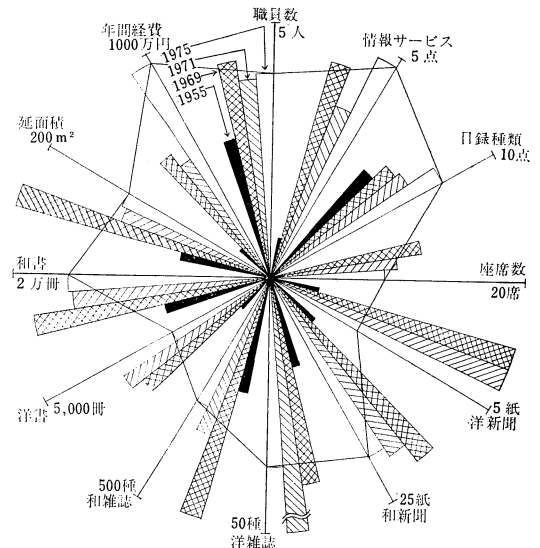
注：調査対象機関の種類の内訳とその機関数については、第4表を参照。



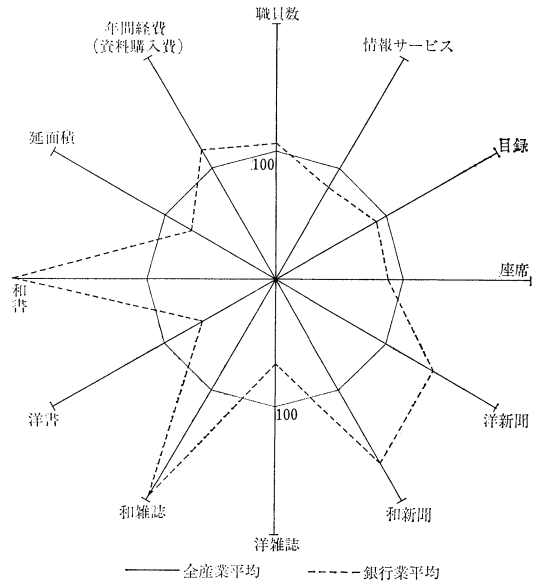
第10図 個企業パターンの例
N銀行（長期金融機関）



第11図 全銀行資料室平均パターン



第11-A図 全銀行資料室平均パターン（年次変化）



第11-B図 全銀行資料室平均パターン
（対全産業平均）

D. 銀行資料室のパターン化の試み

1. 作業仮説

前節により、銀行資料室のパターン化の方法が明らかにされた。

ところで、本章B節において、情報管理研究委員会の採用した方法によって、業種別パターン化の中で、銀行資料室すべての平均パターンが描かれていた。そして、

他業種のパターンとの比較考察を行った。この際、パターン図に現われた要素は、8種類であった。

そこで、まず、銀行資料室すべての平均パターンを、前節の方法に従い、つまり、12の計量的要素を以って、描き直してみる。第9表は、そのパターン化のためのデータであり、これらデータを円形方眼紙上にプロットしたのが、第11図および第11-A図、第11-B図である。こ

れを全銀行資料室平均パターンと名付けておく。

第11図によると、まず、和書、和雑誌（タイトル数）の要素が、4年次とも高くなっている。そして、この傾向は、業種別パターンでも明白に現われ、銀行資料室のパターンの一般的な特徴であると述べていた。

しかし、全般的にみると、パターンの拡大、すなわち、銀行資料室の発展は認められない。これは、データに問題があるようである。すなわち、各年次の調査結果に基づく「総覧」に収録されている銀行資料室の多様性に問題があるのである。

第4表は、各年度の「総覧」に収録されている銀行資料室の機関数を、その設置母体、すなわち、銀行の種類に分けて、一覧表にしたものである。この表によると、「総覧」が新しくなるにつれて、銀行資料室の収録機関数が増えていることがわかる。しかも、都市銀行の収録機関数が比較的安定しているのに対し、地方銀行、相互銀行など、経営規模の小さい銀行の収録機関数が、年度を追って増加しているのである。また、比較的安定して収録されている都市銀行の機関名を見ると、年度によってまちまちなのである。つまり、同一の銀行資料室が、必ずしも、4年次にわたって収録されているわけではない。これは、第4表からは読み取れないが、他の種類の銀行の資料室についても、このような事実が散見された。したがって、タイム・トレンドによるアプローチは、ほとんど意味がない。しかしながら、和雑誌（タイトル数）が、4年次にわたって順調に拡大しているのは、注目に値する。銀行資料室が、カレントな外部記録情報の収集に熱心なことを、あらためて認識させる。

常識的に考えると、情報化社会といわれる環境にあって、個々の資料室のパターンは、年次を追って拡大するであろうということは予想される。しかし、複数の資料室の平均パターンが、第11図に見た如く、発展しなかったのはなぜだろうか。これは、年度を追ってその収録機関数が増える地方銀行や相互銀行の資料室のデータが、全銀行資料室平均パターン化のためのデータの平均値を下げているためだと思われる。つまり、地方銀行や相互銀行のパターンが小さく、これが、全銀行資料室平均パターンの拡大を妨げていると考えられるのである。

そして、このことは同一の業種とされる銀行の資料室が、さまざまなパターンをもちうることを示唆する。つまり、全銀行資料室平均パターンをもとにして、銀行資料室を一律に論ずることは好ましくないとと思われるのである。しかし、資料室のパターン化が、「総覧」から得

られるデータをして資料室を語らしむるための有効な手段であることには、かわりない。ただ、銀行という業種をもう少し深く切り込む必要がある。そこで、銀行資料室のもつ、さまざまなパターンが発見されたならば、それは一つの成果であると言える。

すなわち、銀行資料室を、その設置母体の種類、あるいは、その融資対象の規模、もしくは、その供給資金の種類の違いによって、グルーピングしておき、各グループの平均パターンを出してみようというのである。すると、各グループは、なんらかのパターンを呈するはずである。そして、各グループのパターンは、その設置母体たる銀行の特殊性、すなわち、体系上の種類、融資対象の規模、供給資金の種類などにみる特殊性を反映しているかもしれない。

2. 銀行の再分類

前章において、銀行の種類とその特徴について述べた。そして、この小論のために、第2図のように、銀行を限定し、分類しておいた。しかし、第2図は、銀行をその体系にしたがって分類したものにはすぎない。銀行は、体系上の種類にかかわらず、その業務内容の別の角度、すなわち、融資対象の規模、または、供給資金の種類によって、分類することができる。¹⁹⁾ 前章において、各種類の銀行について、その特徴を述べたのは、このような銀行の再分類を行うためだったのである。

a) 融資対象の規模による分類

銀行は、企業などに資金を貸し出し、金利をとることによって、利潤を得るわけだが、その貸し出し先、すなわち、融資対象となる企業には、近代的大企業もあれば中小企業、あるいは、零細企業もある。このような、銀行の融資対象たる企業の規模によって、銀行を分類することができる。

1) 主な対象を近代的大企業におく銀行

まず、民間金融機関としては、普通銀行のうち、都市銀行、長期金融機関たる長期信用銀行と信託銀行、以上の3種類が、主として、近代的大企業との取引を行う。

次に、政府金融機関としては、2銀行、すなわち、日本開発銀行、および、日本輸出入銀行を挙げることができる。（第11表参照）

2) 主な対象を中小企業・零細企業におく銀行（第11表参照）

まず、民間金融機関としては、普通銀行のうち、地方銀行、中小企業金融機関たる相互銀行、以上の2種類がある。また、この小論の対象とはされないが、中小企業

金融機関に含まれる信用金庫と信用組合も、主として、中小企業と取引している。

次に、政府金融機関としては、商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、国民金融公庫、以上、1金庫、2公庫が、主として、中小企業、あるいは、零細企業を融資対象としている。

b) 供給資金の種類による分類

銀行が、企業などに供給する資金は、一般に、設備資金と運転資金とに大別される。

設備資金とは、企業が土地、建物、機械など固定的な生産財を買い入れるために必要とする資金のことをいう。したがって、設備資金は、膨大な金額になるため、銀行に返済されるまで、相当長い期間を要することになる。すなわち、長期金融の性格が強い。長期金融とは、おおむね、1年ないし2年以上かかって返済されるものをいう。

運転資金とは、流動的な生産財の買い入れなどに必要とされる資金のことである。すなわち、原料の買い入れとか、労働者の労働力を買い入れて賃金を支払うとかに必要とされる資金である。そして、これは、一時的な資金不足を埋めるといふ短期金融の性格が強いと言える。

しかし、設備資金といっても、全部が長期とは限らず、また、運転資金も短期ばかりとは限らない。たとえば、たまった在庫や支払うべき人件費のために必要とされる資金は、長期の運転資金ということになる場合もある。しかし、この小論においては、設備資金は、おおむね長期金融であり、運転資金は、概して短期金融であると考ええる。

1) 主として設備資金を供給する銀行

民間金融機関としては、長期信用銀行の1種類がこれに相当し、政府金融機関は、すべて、主として、設備資金を供給すると言える。

2) 主として運転資金を供給する銀行

これは、1)以外のすべての民間金融機関、すなわち、都市銀行、地方銀行、信託銀行、相互銀行のことである。ただし、長期金融機関たる信託銀行は、主として、長期の運転資金を供給する銀行である。また、1)に含めた長期信用銀行も、長期の運転資金を供給することがある。しかし、この小論では、あまり厳密には考えず、上述したように分類しておくこととする。(第12表参照)

以上のように、銀行を、その融資対象の規模、および供給資金の種類という二つの角度から、再分類する。そして、これらの分類に基づいて、銀行資料室のグルー

ピングを行い、各パターンを明らかにして行く。

次項以降、銀行資料室の、種類別パターン化、融資対象規模別パターン化、供給資金種類別パターン化を行うことになる。そして、先に述べた作業仮説を検証してみることとする。

3. 種類別パターン化

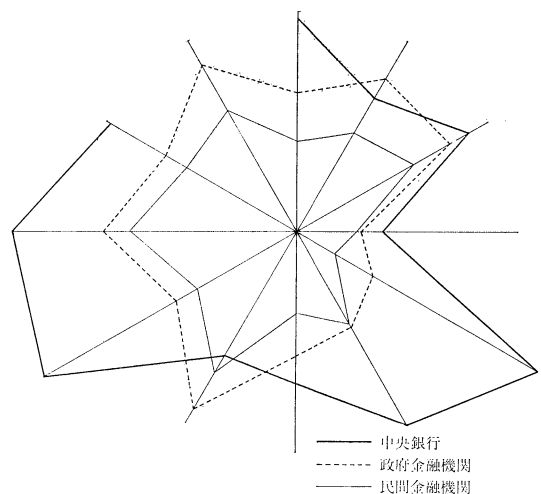
この節において、この項以降は、「総覧1976」だけをデータ・ソースとして、銀行資料室のパターン化を行う。したがって、1975年時点の銀行資料室の実態が、12の計量的要素によって、パターン図に描かれることになる。

まず、この項においては、銀行の体系的な分類、すなわち、銀行の種類に基づいて、銀行資料室のパターン化を行う。これを、銀行資料室の“種類別パターン化”と命名する。

ところで、銀行は、体系的に三つに大別された。すなわち、中央銀行、政府金融機関、そして、民間金融機関にわけられる。まず、この分類によって、銀行資料室のグルーピングを行い、各グループの平均パターンを明らかにしてみよう。

第10表は、各グループの、12の計量的要素についての平均データであり、第12図は、これらを第9図の尺度に基き、円形方眼紙にプロットしたものである。

第12図を見ると、中央銀行が驚くべきパターンを描いている。和雑誌と情報サービスを除くと、すべての要素



第12図 種類別パターン (その1)

わが国の銀行資料室活動の実態分析とモデル化への試み

第10表 種類別パターン図作成のための平均データ

	調査対象 機関数	職員数 (人数)	年間経費 (千円)	延面積 (㎡)	和(冊数)	洋(冊数)	和雑誌 (タイトル数)
中央銀行	1	17.0		900	75,500	35,000	174
政府金融機関	9	5.6	17,938	194	17,717	2,286	439
民間金融機関	38	3.1	7,729	131	13,517	1,211	241

	洋雑誌 (タイトル数)	和新聞 (タイトル数)	洋新聞 (タイトル数)	座席数 (席数)	目録種類 (評価点)	情報サービス (評価点)
中央銀行	96	52	32	12	9.0	6.0
政府金融機関	71	20	3	10	9.8	7.0
民間金融機関	27	19	1	9	7.1	4.2

	調査対象 機関数	職員数 (人数)	年間経費 (千円)	延面積 (㎡)	和(冊数)	洋(冊数)	和雑誌 (タイトル数)
都市銀行	8	2.9	14,643	146	25,051	1,900	429
地方銀行	14	2.0	2,232	98	6,715	82	145
長期金融機関	9	4.1	15,188	174	20,387	3,321	371
中小企業 金融機関	7	2.9	2,542	40	5,420	32	84

	洋雑誌 (タイトル数)	和新聞 (タイトル数)	洋新聞 (タイトル数)	座席数 (席数)	目録種類 (評価点)	情報サービス (評価点)
都市銀行	55	34	4	9	9.0	4.0
地方銀行	11	13	0	12	6.3	3.4
長期金融機関	50	25	3	6	7.1	7.0
中小企業 金融機関	0	11	0	9	6.2	2.4

が、政府金融機関と民間金融機関のそれを上回っている。特に、和書、洋書、和新聞、洋新聞の各要素は、他を寄せつけないものとなっている。年間経費は不明であるか、まちががなく、他をしのぐものと思われる。

中央銀行は、まさに一国の中央銀行であって、金融政策に責任をもっており、他の銀行、ひいては、一国の経済社会に直接影響を与える。変動相場制にあって円高が続くこのごろであるが、中央銀行、すなわち、日本銀行は必死にドルを買い支えて日本経済を守ろうとしてい

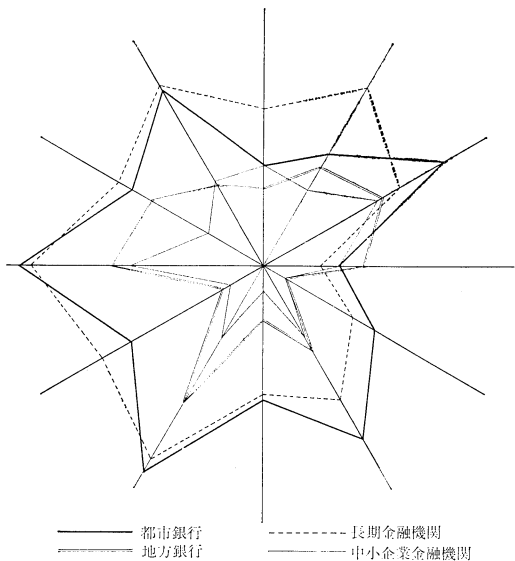
る。このように重要な役割を担う中央銀行に調査局が設置され、その調査業務に資するべく、図書資料課が、上述のようなパターンをもつということは、当然と言えば当然であろう。中央銀行という特殊性が、見事に、その図書資料課のパターンに反映されている。

また、政府金融機関は、すべての要素について、民間金融機関を上回っている。政府金融機関として、国の政策を実行するという重要な役割を果たすべく設立されたものである。これも、その資料室のパターンに反映され

ているとは言えないだろうか。

次に、民間金融機関を、体系的な分類にしたがって、さらに四つにわけてみる。すなわち、普通銀行たる都市銀行、および、地方銀行、長期信用銀行と信託銀行を一緒にした長期金融機関、そして、中小企業金融機関（相互銀行）の四つにわけるのである。そして、銀行資料室もこの四つにグルーピングし、各グループの平均パターンを描いてみよう。

第10表は、これら民間金融機関各グループの平均データであり、第13図は、第9図の尺度に基き、その平均パターンを描いたものである。



第13図 種類別パターン (その2)

第13図によると、これら四つのパターンが、さらに、大小二つのグループを形成していることがわかる。すなわち、都市銀行と長期金融機関が、比較的大きなパターンを描いているのに対し、地方銀行と相互銀行（中小企業金融機関）が、小さなパターンを呈しているのである。

先に、政府金融機関と民間金融機関を比較したとき、すべての要素について、政府金融機関のパターンが大きくなっていた。しかし、都市銀行と長期金融機関のパターンを見る限りにおいては、政府金融機関のパターンに決して劣るものではない。民間金融機関の平均パターンを小さくしているのは、地方銀行と相互銀行であることが明らかになった。

ところで、比較的小さなパターンを呈する地方銀行と相互銀行は、それぞれ、普通銀行、中小企業金融機関として、体系上は異なる種類に属する。しかし、ともに、経営規模が小さく、主として、中小企業との取引が多い銀行である。

逆に、比較的大きなパターンを描く都市銀行と長期金融機関は、それぞれ、普通銀行、長期金融機関として、体系上の種類は異なる。しかし、経営規模が大きく、大企業に融資することが多いという点で、共通している。

そして、これらの事実は、次に行なう、“融資対象規模別パターン化”の結果を示唆する。すなわち、近代的大企業を主たる融資対象とする銀行の資料室の平均パターンは、比較的大きく、中小企業・零細企業を主たる融資対象とする銀行の資料室の平均パターンは、比較的小さいのではないだろうか。

これは、後に検証することにして、再び、第13図に戻ろう。まず、比較的大きなパターンを呈する都市銀行と長期金融機関を比べると、さほど大きな違いはない。ただ、長期金融機関の職員数と情報サービスの要素が、高くなっている。職員数と情報サービスとは、相関する要素であると思われる。職員数が少ないと、情報サービスの向上は期待できないからである。

次に、比較的小さい地方銀行と相互銀行を比べると、職員数と年間経費の2要素を除いて、わずかに地方銀行のパターンが大きくなっている。このことは特に、延面積と和雑誌の2要素で顕著である。地方銀行の平均パターンにおいて、和雑誌の要素が特に高くなっているのは、注目に値する。経営規模が小さいといえども、カレントな外部記録情報の収集には熱心であるようだ。

しかも、この傾向は、ほとんどの種類の銀行資料室の平均パターンにも認められる。ただ、中央銀行の和雑誌が、政府金融機関、民間金融機関、それぞれの平均パターンよりも低いのは意外な結果であった。(第12図参照)そして、どの種類の銀行資料室の平均パターンにも共通しているのは、座席数の要素が、極めて少なくなっているということである。

4. 融資対象規模別パターン化

次に、先に述べた銀行の再分類の一つ、すなわち、銀行の融資対象の規模による分類に基づいて、銀行資料室のパターン化を行なう。これを、銀行資料室の“融資対象規模別パターン化”と命名する。

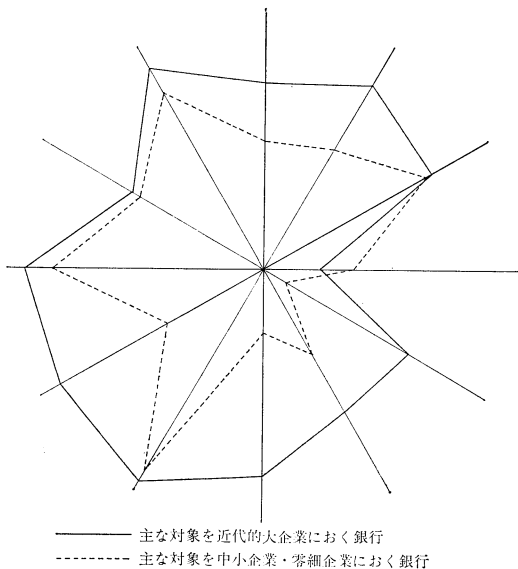
第11表は、この分類にしたがって、銀行資料室のグル

第11表 銀行の融資対象の規模による資料室の類別とそのパターン図作成のための平均データ

		調査対象機関数
主な対象を近代的大企業におく銀行	—都市銀行	8
	—長期信用銀行	3
	—信託銀行	5
	—日本開発銀行	1
	—日本輸出入銀行	1
主な対象を中小企業・零細企業におく銀行	—地方銀行	14
	—相互銀行	7
	—商工組合中央金庫	1
	—中小企業金融公庫	1
	—国民金融公庫	1

融資対象の規模による銀行の分類	職 員 数 (人数)	年 間 経 費 (千円)	延 面 積 (㎡)	和 冊 数 (冊数)	洋 冊 数 (冊数)	和 雑 誌 (タイトル数)
主な対象を近代的大企業におく銀行	7.3	19,944	145	22,982	5,258	454
主な対象を中小企業・零細企業におく銀行	4.0	14,955	133	16,527	813	412

融資対象の規模による銀行の分類	洋 雑 誌 (タイトル数)	和 新 聞 (タイトル数)	洋 新 聞 (タイトル数)	座 席 数 (席 数)	目 録 種 類 (評価点)	情報サービス (評価点)
主な対象を近代的大企業におく銀行	152	27	6	7	8.5	7.3
主な対象を中小企業・零細企業におく銀行	15	14	0	11	8.3	4.4



第14図 融資対象規模別パターン

ーピングを行い、各グループごとに、12の計量的要素についての平均値を算出して、それを一覧表にしたものである。そして、これら平均データを第9図の尺度に基き円形方眼紙上にプロットしたものが、第14図である。

第14図を見ると、主な対象を近代的大企業におく銀行の資料室の方が、大きなパターンを描いている。特に、洋書、洋雑誌、洋新聞のひらきが大きくなっている。つまり、欧文の外部記録情報の収集に熱心な姿勢が想像できるのである。これは、銀行組織が、海外の情報を必要とする事実が、資料室のパターンに反映されたものだと言える。

主な対象を近代的大企業におく銀行とは、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、日本開発銀行、日本輸出入銀行のことである。これらの銀行のほとんどは、外国為替業務を行うことが認められており、しかも、銀行の国際化といわれる今日にあって、海外に支店を設けている。これらの銀行が、海外情報を欲するのは、当然と言

えよう。また、これらの銀行の融資対象、すなわち、近代の大企業も、海外に進出することが多い。したがって、銀行は、海外の経済調査、あるいは、海外の産業調査を行うことが必要となり、その調査にあたって、海外情報は不可欠のものとなる。

そして、なによりも、大企業に融資される金額は、非常に莫大なものである。当然、銀行は、融資にあたっては、慎重な調査を行うことになる。そのためには、多量の資料が必要とされる。

これらの事情は、資料室のパターン図にも反映されている。

次に、主な対象を中小企業・零細企業におく銀行の資料室の平均パターンについて考察してみる。この種の銀行は、地方銀行、相互銀行、商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、国民金融公庫である。このうち、地方銀行と相互銀行のパターンは、種類別パターン化で明らかにされていた。(第13図参照)。しかし、これら二つのパターンは、第14図ほど大きくは描かれなかった。ということは、第14図にみるパターンを拡大しているのは、政府金融機関たる、前記の1金庫と2公庫なのである。この

1金庫と2公庫が含まれる政府金融機関の平均パターンは、実際、大きいものであった。(第12図参照)

しかし、政府金融機関がパターンを拡大しているとはいえ、これらの銀行資料室の平均パターンは、大企業に融資する銀行の資料室の平均パターンよりも小さくなっていることは確かである。

それでは、地方銀行と相互銀行の資料室の平均パターンが小さいのはなぜだろうか。地方銀行と相互銀行は、いずれも、地方都市、あるいは、その隣接地域に営業基盤を置く地域密着型の銀行である。そして、その経営規模は、都市銀行、長期信用銀行などと比較すると、非常に小さいものとなっている。ということは、銀行組織も相対的には、小さいということである。したがって、そのスタッフたる資料室の組織も、相対的に、小さいものになっていると考えられる。これが、パターンにも、反映されていると思われる。

また、その主たる融資対象は、国内の中小企業、あるいは、零細企業である。銀行は、これらの企業に融資する際、やはり、調査を行うことになるが、必要とされる情報は、国内のものがほとんどであると思われる。こ

第12表 銀行の供給資金の種類による資料室の類別とそのパターン作成のための平均データ

		調査対象機関数				
主として設備資金を供給する銀行	—長期信用銀行	3				
	—政府金融機関	9				
主として運転資金を供給する銀行	—都市銀行	8				
	—地方銀行	14				
	—信託銀行	5				
	—相互銀行	7				

供給資金の種類による銀行の分類	職 員 数 (人数)	年 間 経 費 (千円)	延 面 積 (㎡)	和 (冊数) 書	洋 (冊数) 書	和 雑 誌 (タイトル数)
主として設備資金を供給する銀行	6.2	15,844	232	22,775	4,077	495
主として運転資金を供給する銀行	2.7	7,588	117	12,335	719	218

供給資金の種類による銀行の分類	洋 雑 誌 (タイトル数)	和 新 聞 (タイトル数)	洋 新 聞 (タイトル数)	座 席 数 (席 数)	目 録 種 類 (評価点)	情報サービス (評価点)
主として設備資金を供給する銀行	87	15	4	9	9.8	7
主として運転資金を供給する銀行	20	20	1	9	6.9	4

のような事情が、その資料室の平均パターン図の中で、洋書、洋雑誌、洋新聞の各要素が低くなって、現われている理由と思われる。

5. 供給資金種類別パターン化

最後に、銀行のもう一つの再分類、すなわち、銀行の供給資金の種類による分類に基づいて、銀行資料室のパターン化を行う。これを、銀行資料室の“供給資金種類別パターン化”と命名する。

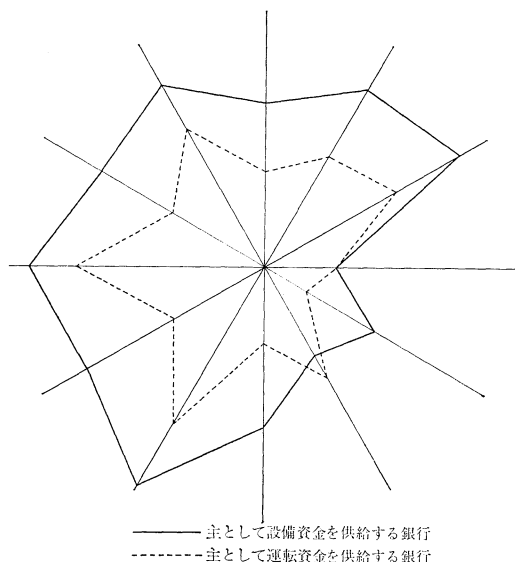
第12表は、この分類にしたがって、銀行資料室のグルーピングを行い、各グループごとに、12の計量的要素についての平均値を算出して、それを一覧表にまとめたものである。第15図は、第12表の平均データを第9図の尺度に基き円形方眼紙上にプロットしたものである。

第15図によると、設備資金を供給する銀行の資料室平均パターンは、ほとんどの要素について、運転資金を供給する銀行のそれを上回っていることが、明白にわかる。

主として、設備資金を供給する銀行とは、長期信用銀行と各政府金融機関である。そして、これらの供給する資金は、主として、長期にわたり、しかも、莫大な金額にのぼる設備資金である。このような資金を供給するにあたっては、非常に慎重な調査を行うことが必要となる。しかも、貸出し先の企業を取り巻く経済環境、産業界の動向などについて、長期的視点からの調査を行うことが要求されることになる。なぜならば、貸出し先の企業からの返済をまつのに、長い期間を要するからである。実際、長期信用銀行による調査刊行物には、中長期視点からのマクロ経済の動向を分析しているものがある。このような調査を行うには、特に、資料・情報が重視されるはずである。つまり、資料室に対する期待は大きいはずである。このような事情が、そのパターンにも、反映されている。第15図によると、洋書、和雑誌、洋雑誌など、蔵書の要素だけでなく、延面積、職員数、そして、情報サービス、目録種類など、情報提供サービスの要素においても、大きなパターンを呈している。

これに対して、都市銀行、地方銀行、相互銀行は、主として、短期の運転資金を、信託銀行は、主として、長期の運転資金を供給している。先の長期の設備資金を供給する銀行と比べると、これらの銀行では、調査、ひいては、資料・情報重視の傾向が、相対的に、低くなると思われる。すなわち、その資料室の平均パターンは、第15図に見るように、小さくなると思われるのである。

しかし、先に、種類別パターン化において、長期信用



第15図 供給資金種類別パターン

銀行と信託銀行を含む長期金融機関の平均パターンと都市銀行の平均パターンとを比較したとき、両者のパターンにさほど大きな差は見られなかった。あえて探せば、長期金融機関の職員数と情報サービスの2要素が、都市銀行のそれらを上回っていた。なお、種類別パターン化において、長期信用銀行と信託銀行を分離しなかったのは、両者の平均データに、さほど大きな差異が認められなかったからである。ということは、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行の3種類の銀行のパターンは、概して、類似しているということである。

そして、主として、運転資金を供給する銀行のパターンを、第15図に見た如く、小さくしているのは、地方銀行と相互銀行であることが明らかになった。つまり、中小企業、零細企業を主たる融資対象とする地方銀行と相互銀行が、パターンを縮小しているのである。

すなわち、この供給資金種類別パターン化では、銀行の融資対象の規模を無視しているのである。おおむね類似したパターンを呈する都市銀行、長期信用銀行、信託銀行は、いずれも、近代的大企業を融資の対象とする銀行であった。そして、これらの銀行資料室のパターンは、地方銀行や相互銀行など、中小企業、零細企業を対象に融資している銀行のそれと比較したとき、かなり大きなパターンを描いた。つまり、先の融資対象規模別パターン化においては、銀行資料室の異なるパターンが、ここでも明白に認識されたのである。

しかし、銀行の融資対象の規模を無視しながらも、銀行を、その供給資金の種類、すなわち、設備資金と運転資金によって、分類することは可能である。そして、この分類に基づいて、銀行資料室のパターン化を行なうこともできる。そして、この結果、設備資金を供給する銀行の資料室平均パターンの方が、運転資金を供給する銀行のそれよりも、大きく、また、その特徴が現われたのは、事実である。

IV. 銀行資料室モデル化への試み

前章において、銀行資料室のパターンが銀行の出資形態、融資対象先、供給資金の性質によって異なるという結論を得た。そうであるとすれば、それぞれに出資形態、融資対象先、供給資金の性質等を異にする銀行、すなわち、長期信用銀行、都市銀行、信託銀行、地方銀行、相互銀行等の銀行の種類ごとに銀行資料室のパターンは異なるはずである。

この仮説の下に、前章でのパターン化が主に1974年度時点のデータだけから得られた結論であること、更には目録と情報サービスを除き、すべて資料室への情報資源の投入側面の要素を対象としたパターン化であり、所要データが収集不能な事等もあって、産出側面には触れられていないことなどに鑑み、最新の銀行資料室に関するデータを基に、再吟味を加えることとする。また、パターン化において得られる、同一パターン資料室の各要素ごとの平均値をもとに、銀行資料室のモデル作成への方途をも検討する。

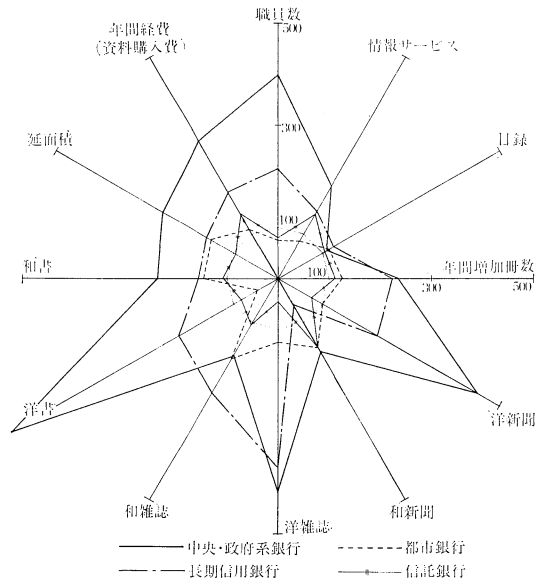
なお、最新データとしては第Ⅲ章でのデータソースとなった「専門情報機関総覧」に即して、専門図書館協議会の協力のもとに1977年度の35行の実績データを入手した。内訳は長期信用銀行3行、都市銀行6行、信託銀行5行、地方銀行11行、相互銀行7行、および中央・政府系銀行としての日本銀行、日本開発銀行、日本輸出入銀行である。

A. 銀行群によるパターン化

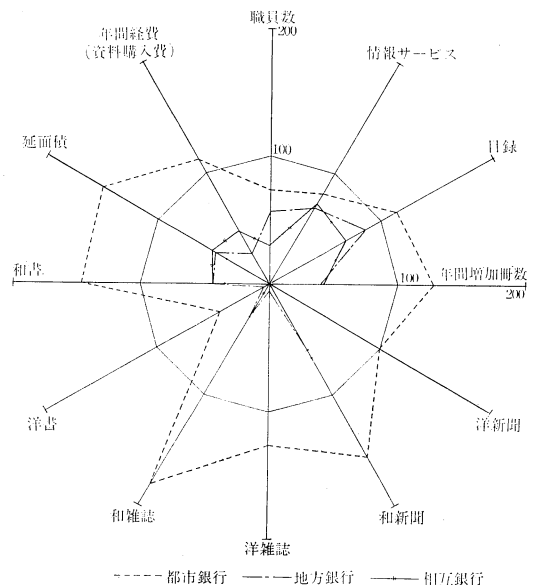
上記の6種類の銀行グループはそれぞれ3～11行の銀行群より成る。これら銀行群の資料室の構成を示す指標として、職員数、資料購入費、延面積、蔵書数、目録、情報サービスおよび年間増加冊数をとる。ここで1974年度調査データにおける座席数が年間増加冊数に変わったのは、単に入手したデータの統計項目の変更によるものである。目録と情報サービスについては、第Ⅲ章の方式で

評価点に換算し、その他の指標はそれぞれ物量もしくは金額単位で表示する。

各銀行群の平均値は第13表に示すごとくになる。これ



第16図 銀行群別パターン (その1)
(銀行業平均=100)



第17図 銀行群別パターン (その2)
(銀行業平均=100)

第13表 銀行群別資料室

銀行群名	職員数 (人)	年間経費(万円)	延面積 (㎡)	図 書 (冊)		雑 誌 (種)	
		資料購入費		和	洋	和	洋
中央・政府系銀行	14.7 (398)	3,750 (318)	556 (265)	45,613 (234)	18,623 (631)	482 (175)	287 (422)
長期信用銀行	8.0 (216)	2,280 (193)	338 (161)	30,412 (156)	6,630 (225)	707 (257)	250 (368)
都市銀行	2.7 (73)	1,317 (112)	315 (150)	28,600 (146)	1,290 (44)	498 (181)	86 (126)
信託銀行	2.8 (78)	1,735 (147)	200 (95)	23,050 (118)	2,049 (69)	289 (105)	32 (47)
地方銀行	2.1 (57)	318 (27)	103 (49)	8,781 (45)	78 (3)	83 (30)	3 (4)
相互銀行	1.1 (30)	567 (48)	108 (51)	8,745 (45)	0 (0)	71 (26)	0 (0)
銀行業務平均	3.7 (100)	1,180 (100)	210 (100)	19,528 (100)	2,951 (100)	275 (100)	68 (100)

を銀行業全体の平均値を100とする水準値で図示すると第16図、第17図のごとくであり、各銀行群が明らかに異なったパターンを示している。これによって、第三章での指摘が単に1974年度だけの特異な現象ではないことが確認された。

したがって、これら各銀行群の内部では、比較的規模や業態が類似していることもあって、個々の銀行資料室にとっては銀行業の全体平均よりもそれぞれの銀行群平均値の方が、より大きな意味をもつ参考データとなるはずである。但し、地方銀行についてだけは、この銀行群における上位行と下位行との間の格差が大きく、更に何らかの基準による細分化が必要であるかもしれない。

次に、このように各資料室にとって有意義な平均値であるとすれば、その平均値をもとに、先きのパターン化で利用した各指標について資料室のモデル値を作成することの可能性が検討できるだろう。具体的なモデル値の算出を一挙に求めることは困難であるとしても、少なくとも平均値をもとにモデル値の設定される方向づけは可能かもしれない。その方向づけが行われることは個々の資料室の仕事のプライオリティーや進歩の方向づけに大いに役立つことは明らかである。

そこでこの各銀行群の平均値をもとに、銀行資料室のモデル化への展開の可能性を資料室の活動の評価に関連づけながら、以下で若干の検討を加える。

B. 銀行資料室活動の評価

1. 銀行資料室への投入資源と産出サービスとの関連
大局的にみて、資料室への資源の投入とそこからのサービスの産出が正の相関をもつことは常識的に理解できるし、高山はその事実を指摘している。²⁰⁾しかし、個々の資料室の活動面ではどのような関係を有するかは一義的に説明しえないと考えられる。そこで投入指標と産出指標からそれぞれ任意に指標を選び、図上にプロットしてその関係をみることにする。今、投入指標として蔵書冊数、洋雑誌タイトル数を、産出指標として閲覧貸出冊数、情報サービス評価点をとり、蔵書数と閲覧・貸出冊数、洋雑誌数と情報サービスをそれぞれクロスさせると第18図、第19図の如くなる。両図より同一銀行群に属する資料室の各値が近接地点にプロットされていることがわかる。したがって、個々の資料室活動のレベルでも、資源の投入とサービスの産出が何らかの関係を有していることは明らかであると言える。

この事実をもとに、各銀行資料室の存在意義がサービス産出の結果としてはじめて銀行経営の中で認められるとすれば、サービス産出の水準が高ければ高い程良いことになる。一方、サービスの産出には、それに見合った資料室への資源の投入が必要である。この前提の下に、各銀行群資料室の活動に評価の眼を向ける。

資料室、図書室もそれ自体が一個の経営体であるか

平均値一覧表

() 内：水準値

新 和	聞 (紙) 洋	目 録 (評価点)	情報サービス (評価点)	年間増加冊数 (冊)	閲 覧 冊 数 (冊)	レファレンス 件数 (件)	入 館 者 数 (人)
36 (164)	18 (450)	10.0 (118)	16.0 (208)	2,667 (235)	12,518 (304)	2,298 (306)	12,400 (299)
13 (59)	9 (225)	12.7 (149)	11.7 (152)	2,550 (225)	4,300 (104)	30 (4)	700 (17)
34 (155)	4 (100)	9.8 (115)	6.3 (82)	1,450 (128)	1,300 (32)	—	900 (22)
34 (155)	3 (75)	8.8 (104)	11.4 (148)	1,280 (113)	2,530 (61)	300 (40)	3,587 (87)
12 (55)	0 (0)	7.2 (85)	3.8 (49)	458 (40)	4,048 (98)	313 (42)	5,458 (132)
15 (68)	0 (0)	5.8 (68)	5.5 (71)	460 (41)	1,948 (47)	327 (44)	1,586 (38)
22 (100)	4 (100)	8.5 (100)	7.7 (100)	1,134 (100)	4,117 (100)	750 (100)	4,144 (100)

ら、その活動の評価はその資料室の産出の絶対的水準もさることながら、その産出のための投入水準との関連の下で評価されるのが妥当である。それも貨幣額ベースまたは物量単位で投入保有資源（ここでは職員数、年間資料購入費、蔵書数）と産出利用サービス（ここでは目録、情報サービス、閲覧・貸出冊数、レファレンス件数、入館者数）との関係を把握するのが一般的である。この場合に資料室への投入保有資源と産出・利用サービスの質的側面は全て同一として捨象されている。

以下においては銀行資料室の活動を各銀行群ごとに金額ベースと物量ベースでとらえ、評価する。ただ金額、物量のいずれにせよ、現段階では資料室活動の評価を充分に行うに足るだけのデータは整備されていない。これは単に専門図書館統計の不備のためばかりでなく、資料室活動のメカニズム、特にサービスとその利用の機構の側面が充分には解明されていないことにもよる。そこで、資料室活動の評価にあたっては、大胆な仮定と推測とを随時行うことをまず断わっておく。しかし、それによって資料室活動のある側面が客観的に把握可能となることも明らかである。

2. 金額ベースでの活動評価

従来、図書館活動の評価を金額ベースで行うにあたっては、原価 (cost) の分析を行うことが一般化している。この分析は資料室活動における産出サービスの金額換算

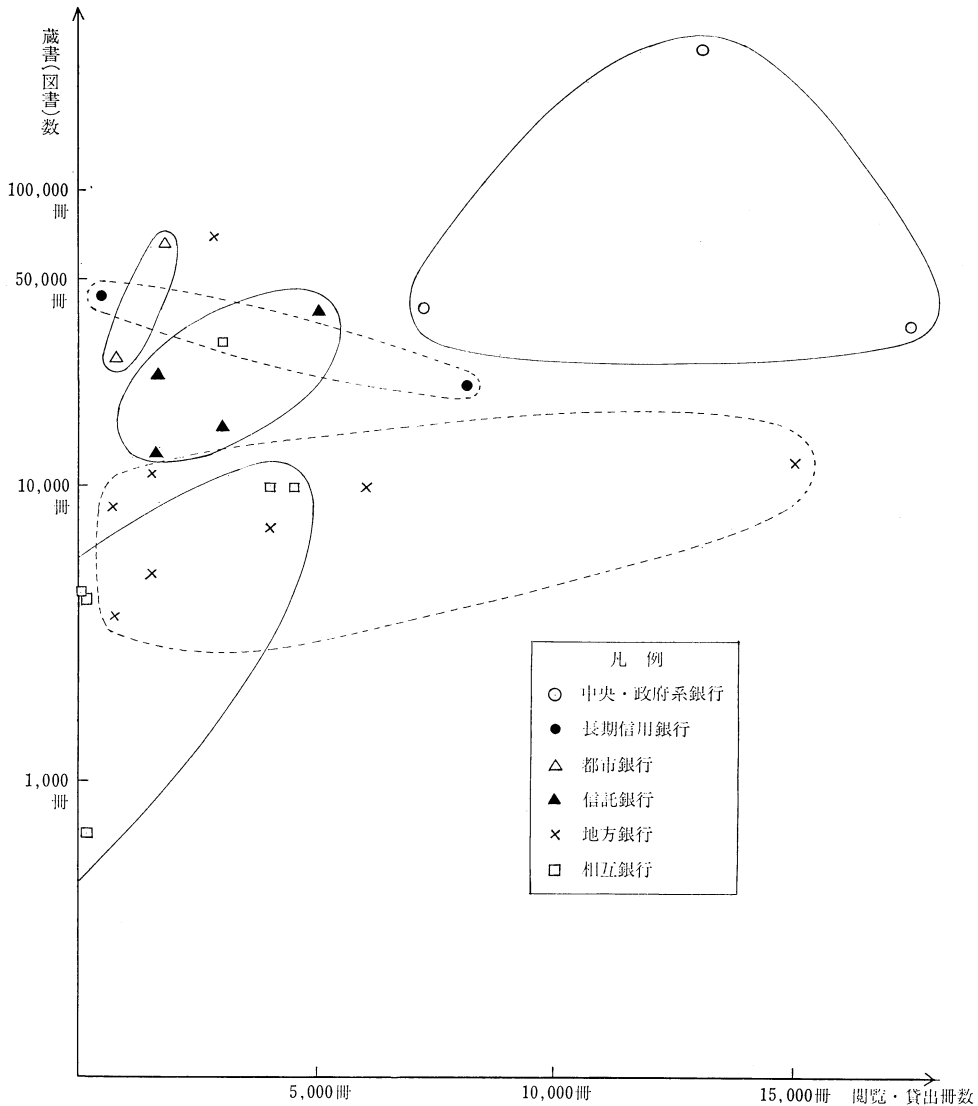
に困難の伴うことを考慮して、資料室の産出利用面を一定と仮定し、そのために資料室内部で把握可能な投入諸資源の貨幣価値額を総合的または部分的に比較、評価することをねらうものである。

しかし、本稿では、各銀行群資料室が銀行群ごとにそれぞれ異なった状況にあることをⅢ章で明らかにした。このことは、銀行群ごとに投入と産出との関連にも独自のパターンをもつことが容易に推測される。そこで、ここでは原価計算方式に代えて、幾つかの前提を設けつても投入資源額と産出サービス額を直接対比させる損益計算方式の評価を試みる。但し、この場合に、利用できるデータとして、人件費、事務用諸経費等が欠けているため、経費面ではサービスの材料費的性格をもつ資料購入費をとりあげ、利用サービス面ではサービスの直接利用としての閲覧・貸出冊数および入館者数を取りあげる。

$$\text{図書費率 } (B_r) = \frac{\text{平均図書購入費額}}{\text{平均資料購入費総額}}$$

$$\text{雑誌費率 } (P_r) = \frac{\text{平均雑誌購入費額}}{\text{平均資料購入費総額}}$$

とすれば、各銀行群の1資料室あたりの閲覧・貸出サービス価額と入館利用サービス価額を、閲覧・貸出が当該年度の購入図書だけで占められており、入館者は全て新着雑誌 (月刊) 1号に眼を通すとの前提の下で、次のように推計することができる。



第18図 蔵書数と閲覧・貸出冊数との関係

$$B_l = L_n \times M_c$$

但し

$$M_c = \frac{A_e \times B_r}{B_v}$$

$$U_s = U_n \times P_c$$

但し

$$P_c = \frac{A_e \times P_r}{P_t \times 12}$$

$$O_s = B_l + U_s$$

但し、 O_s ：サービス価額合計

B_l ：閲覧・貸出サービス価額

U_s ：対入館者サービス価額

L_n ：閲覧・貸出冊数

M_c ：新着図書平均単価

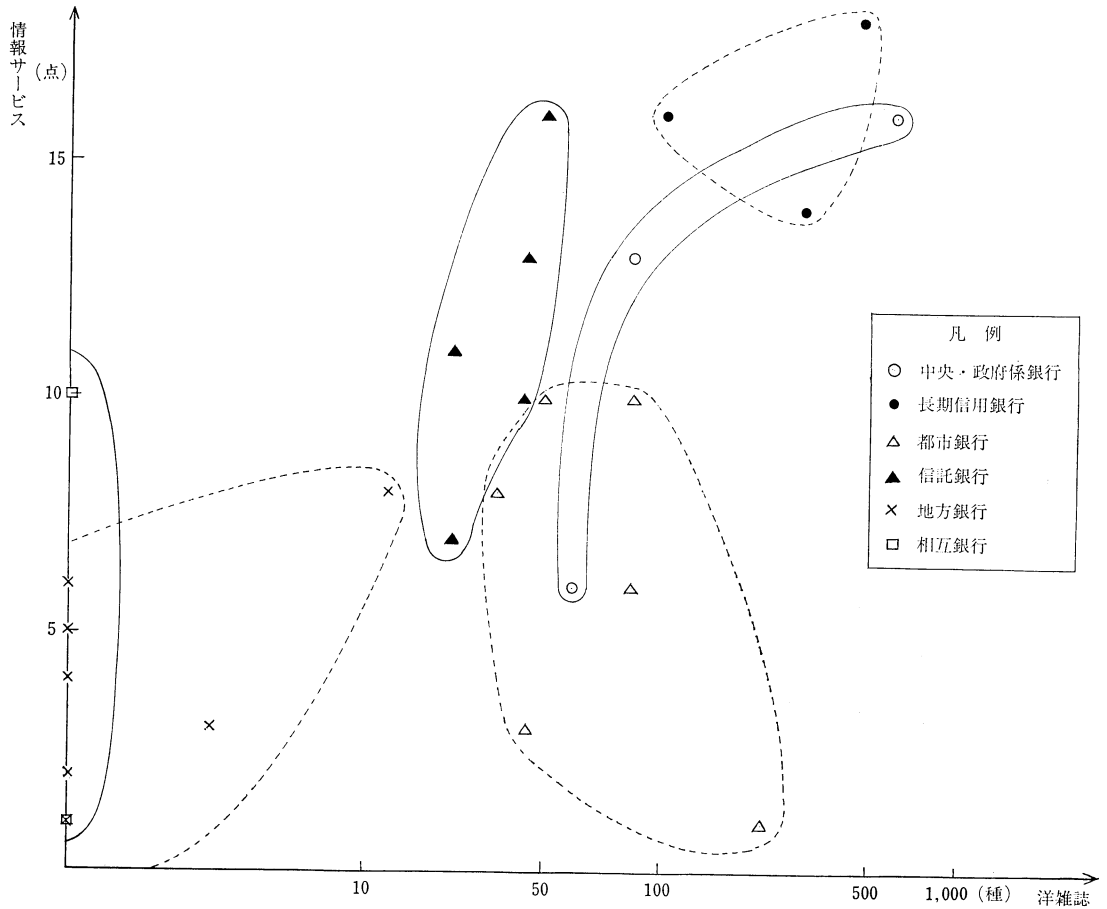
B_v ：図書年間増加冊数

U_n ：入館者数

P_c ：雑誌1号当り平均単価

P_t ：受入雑誌種類数

A_e ：年間資料購入費額



第19図 洋雑誌タイトル数と情報サービスとの関係

この結果は第14表に示すとおりである。 $O_s - A_e \geq 0$ であることが資料室活動の活発さの一つの目安となる。

また、資料室の奉仕率 $\left(= \frac{O_s}{A_e} \right)$ をとると、そこに一つの資料室活動の成果を示す指標ができる。これで見ると、地方銀行が最も奉仕率が高く、反対に都市銀行が最低となる。

言うまでもなく、 O_s は多くの前提の上に計算されている。閲覧・貸出が前年度以前の購入図書に及ぶのは当然であるし、入館者の多くは新着雑誌1号だけにしか眼を通さないということはない。したがって、 O_s は過少に評価されており、真の O_s の価額とは若干異なる。また、情報サービスの件数の価額換算も行われていない。しかし、ここに示された数値が資料室活動の側面を投影し

ているのは事実であり、資料室活動の客観的評価の際の一つの判断基準を提供する。

3. 銀行資料室における職員1人当りの仕事量

資料室活動の評価として生産性 (productivity) 指数の算出が最も普遍的であろう。²¹⁾ この場合には金額ベース、物量ベースでも算出可能であるが、本稿では利用できるデータの制約もあって、職員1人当りの資料室産出量として新着図書処理冊数、閲覧・貸出冊数、参考質問処理件数を表示するにとどめる。その結果は第15表の如くである。一方、職員1人当りの投入資源として資料購入費、延面積、蔵書数を表示すると第16表の如くなる。今、産出サービス、投入資源の質は銀行群相互間で差異が無いとの前提を置けば、銀行群相互間の比較は可能である。

第14表 銀行資料室産出

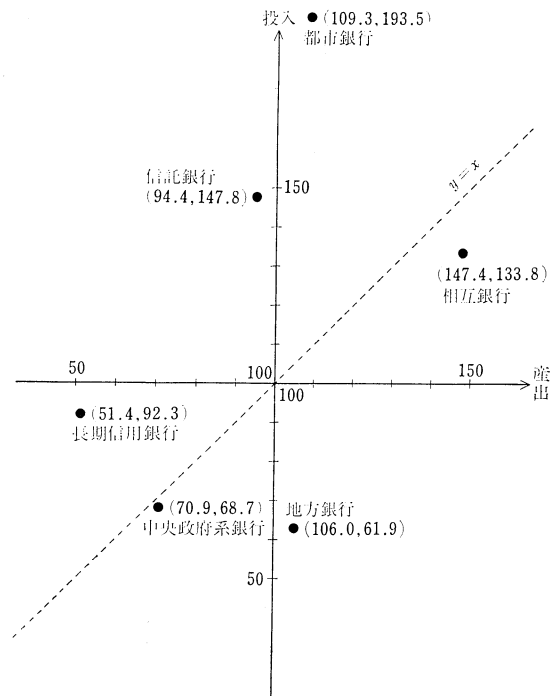
	年間資料 購入費 (Ae) (万円)	図書費率 (%)	推定図書 購入費 (万円)	年間増加冊数 (冊)	新着図書単価 (円)	閲覧貸出冊数 (冊)	閲覧貸出サ ービス価額 (万円)
中央・政府系 銀行	3,750	33.0	1,238	2,667	4,640	12,518	5,808
長期信用銀行	2,280	40.9	933	2,550	3,657	4,300	1,573
都市銀行	1,317	35.0	461	1,450	3,179	1,300	413
信託銀行	1,735	45.9	796	1,280	6,222	2,530	1,574
地方銀行	318	52.0	165	458	3,610	4,048	1,461
相互銀行	567	63.7	361	460	7,852	1,948	1,530
全銀行平均	1,180	41.1	485	1,134	4,280	4,117	1,762

第15表 担当職員1人当たり年間資料室活動産出量

館種	新着図書 処理数 (冊)	閲覧貸 出数 (冊)	参考質問 処理件数 (件)	平均
中央・政府系 銀行	181.4 (59.2)	851.6 (76.5)	156.3 (77.1)	— (70.9)
長期信用銀行	318.8 (104.0)	537.5 (48.3)	3.8 (1.9)	— (51.4)
都市銀行	537.0 (175.2)	481.5 (43.3)	— (—)	— (109.3)
信託銀行	457.1 (149.1)	903.6 (81.2)	107.1 (52.8)	— (94.4)
地方銀行	218.1 (71.2)	1,927.6 (173.2)	149.0 (73.5)	— (106.0)
相互銀行	418.2 (136.4)	1,770.9 (159.2)	297.3 (146.7)	— (147.4)
銀行平均	306.5 (100)	1,112.7 (100)	202.7 (100)	— (100)

そこで、それぞれ全銀行資料室平均値に対する水準値をとり、各銀行群ごとの投入、産出水準値を図上に表示すれば第20図の如くなる。この図より、職員1人当りの産出量が平均を上廻っているのは、相互銀行、都市銀行、地方銀行であり、職員1人当りの投入量の多いのは都市銀行、信託銀行、相互銀行である。

以上の結果から、1資料室が平均して小規模な地方銀



第20図 職員1人当たり投入・産出水準値館種別分布

サービス価額推計表

雑誌費率 (%)	推定雑誌 購入費 (万円)	受入雑誌数 (種)	1号当り平 均単価 (円)	入館者数 (人)	対入館者サ ービス価額 (万円)	サービス 価額計 Os (万円)	奉仕率 Os/Ae
60.7	2,276	769	2,467	12,400	3,059	8,867	2.36
49.5	1,129	957	983	700	69	1,642	0.72
59.1	778	584	1,111	900	100	513	0.39
49.1	852	321	2,212	3,587	793	2,367	1.36
41.3	131	86	1,273	5,458	695	2,156	6.78
36.3	206	71	2,416	1,586	383	1,913	3.37
52.9	624	343	1,517	4,144	629	2,391	2.03

行、相互銀行は、単に情報資源の投入量を増加するだけで産出の増大をはかることは困難で、まず職員の拡充が必要なこと、大規模な長期信用銀行や中央・政府系銀行では、現行の職員数を前提に、更に一段の情報資源の投入によって、産出サービスの増大が期待できる可能性がある等が指摘できる。

4. 銀行資料室の投入・産出比較

銀行資料室における生産性把握の一環として、各銀行群資料室平均の投入・産出水準を比較する。

投入については、これを更に狭義の投入と蓄積に分け、狭義の投入として職員数、資料購入費をとり、蓄積には蔵書量を当てる。産出はサービスと利用・提供に分け、サービスには目録と情報サービス、利用提供には閲覧貸出冊数、レファレンス件数、入館者数をとる。それぞれ

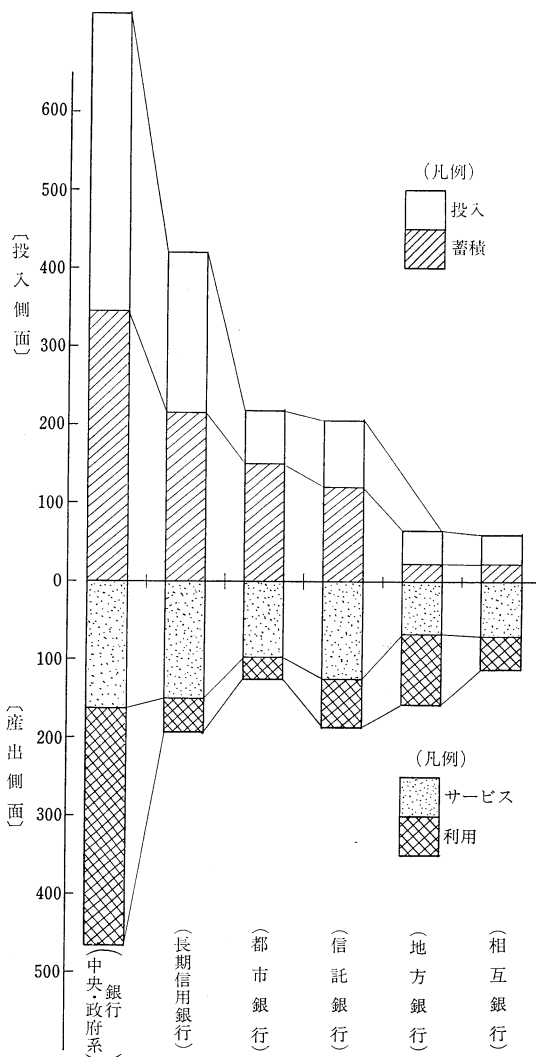
第16表 担当職員1人当り年間資料室活動投入量

	資料購入費 (万円)	延面積 (m ²)	図書 (冊)	雑誌 (種)	平均
中央・政府系銀行	255.1 (80.0)	37.8 (66.5)	4,369.8 (71.9)	52.3 (56.4)	— (68.7)
長期信用銀行	285.0 (89.4)	42.3 (74.5)	4,630.3 (76.2)	119.6 (129.0)	— (92.3)
都市銀行	487.8 (153.0)	116.7 (205.5)	11,070.4 (182.2)	216.3 (233.3)	— (193.5)
信託銀行	619.6 (194.3)	71.4 (125.7)	8,963.9 (147.6)	114.6 (123.6)	— (147.8)
地方銀行	151.4 (47.5)	49.0 (86.3)	4,218.6 (69.4)	41.0 (44.2)	— (61.9)
相互銀行	515.5 (161.6)	98.2 (172.9)	7,950.0 (130.9)	64.5 (69.6)	— (133.8)
銀行平均	318.9 (100)	56.8 (100)	6,075.4 (100)	92.7 (100)	— (100)

の単位を揃えるため、各要素毎に全銀行資料室平均を100とした水準値を用いることにすると、その結果は第17表であり、図示すれば第21図の如くなる。この図と表から、中央・政府系銀行、長期信用銀行、都市銀行は投入過大であり、信託銀行、地方銀行、相互銀行は産出過大であることが判明する。

C. 銀行資料室モデル化への方向づけ

前節までの、金額ベースでの評価、職員1人当りの負荷量、投入・産出の比較、この三種の検討結果をそれぞれ投入、産出のいずれが過大であったかを一覧表に示せば



第21図 銀行資料室投入産出比較図

第17表 銀行群別投入、産出水準値比較表^注

	投 入	蓄 積	サービ	利 用
中央・政府系銀行	357.5	346.0	163.0	303.0
長期信用銀行	204.5	215.0	150.5	41.7
都市銀行	92.5	125.3	98.5	27.0
信託銀行	111.5	94.8	126.0	62.7
地方銀行	42.0	22.8	67.0	90.7
相互銀行	39.0	23.2	69.5	43.0
構成項目	職員数、資料購入費	図書、雑誌、新聞	目録、情報サービス	閲覧冊数、レファレンス件数、入館者数

注 銀行業平均を100とする。

第18表 銀行資料室投入・産出評価結果比較表

	金額ベースの評価	職員1人当りの負荷	投入・産出の比較
中央・政府系銀行	○	●	●
長期信用銀行	●	●	●
都市銀行	●	●	●
信託銀行	●	●	○
地方銀行	○	○	○
相互銀行	○	○	○

●投入過大 (投入水準>産出水準), ○産出過大 (産出水準>投入水準)

第18表の如くなる。

この表から、長期信用銀行と都市銀行は投入が産出に比して過大、地方銀行と相互銀行は投入に比して産出が過大、中央・政府系銀行と信託銀行は、その中間もしくは検討する角度、立場によって、評価が分かれるということになる。

この結果、地方銀行、相互銀行の平均的資料室は、更に1段の投入・蓄積資源を強化することが必要で、それにより更に一層のサービス、利用の拡大・発展が期待できる。逆に、長期信用銀行と都市銀行は今後、投入蓄積資源の拡充もさることながら、一段のサービス・利用の拡充・促進が必要とされる。

先に各銀行群毎の平均値を出すことの妥当性を検討したが、この平均値をもとに、以上の結果から銀行資料室

のモデルの設定を考えれば、次のようになるであろう。すなわち、相互銀行資料室では投入・蓄積要素について平均値をより一層高めたものをモデルとすべきであろうし、長期信用銀行、都市銀行の資料室ではサービス、利用についてより一層高い水準を目指す必要がある。中央・政府系銀行や信託銀行はまだ以上の検討結果だけでは何とも言えないが今後更に種々の角度からの分析が必要であろう。

このように以上の分析結果から、各銀行群平均値からモデル化への一応の方向づけは行いうる。しかし、厳密な意味でのモデル化は、これら資料室内部の要因だけでなく、資料室をとり巻く外部環境等の問題も斟酌する必要があるし、また、本稿でとり上げた定量的要因だけでなく、資料室活動の定性的側面の検討をも加えなければならない。特にわが国の各産業における資料室では、モデル化にあたって、この定性的要因を重視し、先行する同業他社の事例がそのままモデルになる場合も少なくないと言えるのである。

V. む す び

本稿では、銀行資料室について、資料室を構成する主として物的要因を中心に定量的に実態を把握・分析することを心がけた。したがって、資料室活動の質的側面はすべて今後の問題として残されている。

しかし、定量的な分析・検討においても、出資形態、融資対象、供給資金の性質等を異にする各銀行群の間に、資料室とその活動を構成する諸要素に大きな相異があり、銀行全体としてではなく、各銀行群毎の資料室モデルの設定が必要であることが判明した。このモデル作成には各銀行群ごとに資料室の各構成要素の平均値が一基礎的数値となることは明らかである。モデル化に際して一つの構成要素ごとに平均値をどの方向に修正・強化すれば、より一層充実した資料室活動を行いうるかは、資料室の投入資源要素と産出サービス要素との関係から一応の方向づけが可能である。

しかし、それを具体的にどの水準にまで修正、拡大すればよいかは、今後の課題として残されている。

今後、所要関連統計データの整備と歴史的、社会的、文化的過程の中に位置づけられた図書館現象の一層の解明を通じて、定量的、定性的両側面から、銀行資料室のみならず各産業資料室を解明し、具体的なモデル設定を可能にすることを目指したい。

〔付 記〕

本稿Ⅱ、Ⅲ章は、久保田敏之「わが国銀行資料室活動の実態」(昭和52年度慶應義塾大学文学部図書館・情報学科卒業論文)のⅡ、Ⅲ章を高山が適宜、削除・修正・加筆したものであり、その他の章は高山正也の執筆によるものである。なお、本稿をまとめるに際して、ご協力いただいた諸氏に厚く御礼申し上げる。

引 用 文 献

- 1) 高山正也. "わが国専門図書館の統計分析的考察," *Library and information science*, no. 15, 1977, p. 159-63.
- 2) Shera, J. H. *Introduction to library science*. Libraries Unlimited, Inc., Littleton, Colorado, 1976. p. 42.
- 3) 日本銀行調査局編. わが国の金融制度. 東京, 1971. p. 129.
- 4) 後藤新一, 西村功, 藤本達夫. "座談会 銀行における調査部のあり方," *金融ジャーナル*, vol. 18, no. 2, 1977, p. 107.
- 5) *Ibid.*, p. 106.
- 6) 安藤龍男. "情報の蓄積・検索について," *専門図書館*, no. 57, 1974-II, p. 4-5.
- 7) 森博. 調査. <山口茂他. 現代金融事典. 第2巻. 東京, 春秋社, 1959> p. 199.
- 8) 専門図書館協議会編. 専門図書館の役割. 東京, 1972. p. 58.
- 9) 三井銀行編. 三井銀行100年のあゆみ. 東京, 1976. p. 59-61.
- 10) 森. *op. cit.*, p. 249.
- 11) 國分信. "金融機関における資料活動の現状と課題," *びぶろす*, vol. 14, no. 5, 1963. 5, p. 7-21.
- 12) 専門図書館協議会編. 専門情報機関総覧1976. 東京 1976. 563 p.
- 13) 専門図書館協議会編. 調査機関図書館総覧1956. 東京, 1956. 375 p.
- 14) 専門図書館協議会編. 専門情報機関総覧1969. 東京 379 p.
- 15) 専門図書館協議会編. 専門情報機関総覧1972. 東京 1972. 410 p.
- 16) 専門図書館協議会編. 専門情報機関総覧 1976. *op. cit.*
- 17) 専門図書館協議会情報管理研究委員会編. 資料室活動はいかにあるべきか. 同協議会, 1975, 108 p.
- 18) 高山正也. "専門図書館における情報創造," *びぶろす*, vol. 23, no. 6, 1972. 6, p. 2.
- 19) 國分信. "金融機関の出版物," *ドキュメンテーション研究*, vol. 24, no. 11, 1974. 11, p. 477.
- 20) 高山正也. "わが国専門図書館の統計分析的考察,"

op. cit., p. 149-54.

- 21) Waldhart, Thomas J. and Marcum, Thomas P.
Productivity measurement in academic libraries.

<*Advances in Librarianship*> p. 53-78. などが、個々の図書館で生産性指数算出の際の参考となろう。